

本件連絡先

機関名	北陸大学	部署名	社会連携研究推進部	TEL	076-229-6111	E-mail	syakairenkei@hokuriku-u.ac.jp
-----	------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 建学の精神「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」、使命・目的「健康社会の実現」に基づき、本学の教育・研究の成果を社会に還元し、地域社会の発展に寄与する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 北陸大学健康長寿総合研究グループでは、健康長寿に関する研究に特化し、健康寿命延伸のための科学的エビデンスの確立及び社会実装を目指した研究に取り組んでいる。特色ある研究成果として、フラバノンおよびその配糖体が骨のリモデリングを良好に促進する作用を有することを見出し、日本・米国特許を取得した。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 「健康社会を実現するための『ウェルビーイング(Well-being)』の向上」を目指し、学部横断的な総合研究チーム「ウェルビーイング・リサーチチーム」を立ち上げ、本学の使命・目的である「健康社会の実現」に向けて、多様なアプローチによる新たな取り組みを開始する。
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

北陸大学地域連携センター

概要

北陸大学は、2014年に地域連携センターを設置し、地域と大学と結ぶ窓口として、本学が有する薬学、臨床検査・臨床工学、経済経営・IT、国際、心理の分野における知的・人的・物的資源を、地域の課題解決に役立て、地域と産業の活性化に寄与することを目的として様々な活動に取り組んでいる。

活動内容は、地方自治体や各種職能団体と連携協定を結び、共同研究や連携事業等の実施、地域からの要望に応じた研究活動のほか、地方自治体と連携したマラソン大会の運営・通訳、小学校での国際交流活動への協力、地域の祭りの企画・運営支援や雪かき等の学生ボランティア派遣に取り組んでいる。2024年度は、能登半島地震の災害復興支援として、主に仮設住宅にお住まいの方を対象とした「健康フェア」を開催し、多くの方々に来場いただくことができた。その他、本学の特色を生かした社会人向け講座や親子対象プログラムの実施、地域住民の方々の生涯学習を支援する市民講座の開講、小・中学校等の教育機関や連携自治体への講師派遣等、活動は多岐に渡っており、これまで多くの学生、教職員が参画している。

引き続き、本学の総合知を活かし、地域の自治体、産業界等と連携しながら、教育・研究の成果の社会還元・実装を促進する。

体制図等



本件連絡先						
機関名	仁愛大学	部署名	地域共創センター	TEL	0778-27-2010	E-mail collabo@jindai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地元越前市とは、様々な連携・協働事業を推進中。平成19(2007)年6月には、相互の人的・知的資源の交流と物的資源の活用を図り、包括的な連携のもと相互に協力し地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的として「越前市と仁愛大学との連携に関する協定書」を締結。	第二外国語としてポルトガル語講座を設置するとともに公開講座等を通して、地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる専門知識と実践的なスキルを習得した人材を育成する。	地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる人材の育成。 越前市との連携関係をさらに深化させ、より戦略的かつ全学的に連携事業の推進・強化を図るため、平成30年8月に設置した「越前市・仁愛大学戦略的連携PT会議」に基づくPT事業の推進。

組織的産学官連携活動の取組事例
寄附講座の開設

概要
越前市は、近年外国人が増加しており、市の人口に占める外国人比率は約6%(福井県内1位)と、全国でも外国人の多い地域となっている。特にブラジル人は越前市の全外国人市民数の約7割を占め、その多くが市内企業で働く外国籍労働者とその家族である。そのため、越前市では多文化共生が重要な課題となっており、市ならびに地元企業からもコミュニケーション手段としてのポルトガル語の習得、知識を有する人材の育成が求められている。そこで、平成30(2018)年度に越前市との連携事業の推進・強化を図るために設置した「越前市・仁愛大学戦略的連携PT会議」での協議を踏まえ、PT事業の一環として本学学生及び越前市の保育士を対象とした「ポルトガル語入門講座」を開設するなど、多文化理解推進のための取組みを行ってきている。 この寄附講座は、令和2年3月13日に、仁愛大学と越前市、株式会社福井村田製作所との間で締結した「仁愛大学ポルトガル語寄附講座の設置に関する協定書」に基づき、本学が越前市及び株式会社福井村田製作所からいただく寄附金を活用して行う教育・研究活動である。今年度がこの協定の最終年度となることから、改めて、教育・研究内容の充実を図り、更なる多文化共生の推進を目的として、令和6年3月22日に新協定書の締結を行った。目的、概要は以下の通り。 ＜目的＞ 越前市の要請に基づき、本学において、第二外国語としてポルトガル語講座を設置するとともに、公開講座等を通して地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる専門知識と実践的なスキルを習得した人材の育成を図ることを目的とする。 ＜概要＞ (1) 外国語科目「ポルトガル語(第二外国語)」の設置・・・1年生 学部共通科目 ・人間学部 : 1年前期1単位、後期1単位 ・人間生活学部 : 1年前期1単位、後期1単位 (2) 公開講座の開講 ・講座: はじめてのポルトガル語(全3回) ・講座: ブラジルの人たちとの共生に向けて - ブラジルを知る・ブラジルと日本を知る - ・講座: 外国人のための「お弁当づくり」講座(全2回) ①お弁当の基本を学ぼう ②お弁当づくりを楽しもう

体制図等


本件連絡先					
機関名	信州大学	部署名	教育・学生支援機構 リカレント学習プログラム推進本部	TEL	0263-37-2428
				E-mail	s_reskilling@shinshu-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域の発展や課題解決には、地域を主体として知を創出・集約するとともに、地域の大学を核とした新たなイノベーションエコシステムの構築が必要である。信州大学はその根幹として「研究力強化」「産学官連携による社会実装」「外部資金による経営基盤強化」を共進し、地域の未来やSDGsに貢献する。	ファイバー、ナノカーボン、無機結晶(信大クリスタル®)を始めとする材料研究シーズは、学術論文ベースで国内トップクラスの質を保持しており、特許や共同研究数も多い。さらに近年は、細胞治療技術や医療機器開発、スマート林業技術等でも注目されており、多様な産学官連携を支えるシーズが各研究分野で創出されている。	「研究力強化」「産学官連携による社会実装」「外部資金による経営基盤強化」の共進を前提に、企業、自治体、市民等の多様なステークホルダーとの共創コミュニケーションを通じ、多彩な知、人材、リソースを結集して、地域の未来発展とSDGs達成に取り組む。地域貢献度全国トップクラスの活動をさらに高度化・拡大する。

組織的産学官連携活動の取組事例
産学官協同で医療機器の開発・事業化を推進する人材の育成を目指す「医療機器産業人材育成プログラム」の開設

概要	
【目的】 信州大学は、長野県内企業が持つ超精密技術等の強みを活かし、医療機器産業への参入と集積を促進する成長戦略として長野県が制定した「長野県医療機器産業振興ビジョン」の実現を目指し、長野県と連携して設置した「信州医療機器事業化開発センター」において、各種支援施策を展開している。特に医療機器の開発や実用化には医学的知識をはじめ、法規制等の専門知識が必要となることから、信州大学では、人材育成支援ならびにリカレント教育の一環として、医療機器開発の実務で必要となる基礎知識を習得し、新規参入・事業展開を牽引する人材を育成する「医療機器産業人材育成プログラム」を開設した。 【実施内容】 対象者: 医療機器の研究開発またはそれに関連した産業に従事している方、医療機器産業に関心があり、新規参入や事業展開を検討している企業の方 実施方法: 完全オンデマンド型(e-Learning)で、社会人にも学びやすい学習環境を提供 令和5年度受講者: 65名 【特色】 本プログラムは、信州大学特別の課程(履修証明プログラム)として編成され、大学院レベルの講義を60時間～70時間に渡って体系的に学修できる。医療機器開発に必要な「医学的知識」や「規制対応」の基礎領域のみならず、企業を対象としたアンケート調査・ヒアリングにより企業ニーズを反映した「マーケティング」、「医療機器販売」も履修可能な幅広いカリキュラム構成となっている。修了者には信州大学長名の履修証明書に加え、長野県知事名による受講証も交付される(長野県産業人材カレッジリカレント・リスキル講座認定)。また、厚生労働省「一般教育訓練給付制度」の指定講座の認定を受けており、受講費用の補助制度が利用できるため、従来の長野県内企業はもとより、全国から多数の受講がある。	
Table 1 医療機器産業人材育成プログラムのカリキュラム概要	
科目名	概要
科目1 臨床医学の基礎知識	広範囲の医学の基本的な概念を学ぶ
科目2 規制対応・設計開発	医療機器の設計開発プロセス、遵守すべき法規制など製品化に必要な知識を学ぶ
科目3 マーケティング・開発事例	医療機器開発におけるマーケティングの役割、市場分析や統計データの活用方法を学ぶ
科目4 医療機器開発実務	特許戦略、保険適用申請・保険収載戦略、認可規制に応じた製品開発の理解
科目5 医療機器販売・イノベーション	医療機器の販売まで考慮した開発の重要性を理解、研究開発とイノベーションの関係を知る



本件連絡先							
機関名	岐阜大学	部署名	研究推進部研究推進課	TEL	058-293-3339	E-mail	kes-sangk@t.gifu-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 個々の研究者の知的探求心に基づく学術研究の卓越性を幅広い分野において高めることにより、被引用度の高いジャーナル論文の増加を目指すとともに、特定の研究分野において、世界トップレベルの研究成果を得ることが期待できる研究センター群を形成し、人類や地域社会の直面する諸課題を解決する。また、名古屋大学との協働により、糖鎖生命コア研究拠点、航空宇宙研究教育拠点及びOne Medicine創薬シーズ開発・育成研究教育拠点の機能を強化する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 岐阜大学の強み分野である生命科学、環境科学、ものづくり分野について、それぞれ研究センターを組織し、知識・人材の有効活用により大きな研究プロジェクトに共同で取り組む環境を整備。具体的には、新たに設置したOne Medicineトランスレーショナルリサーチセンターへの拠点独自のURAの配置、本学コーディネーターの岐阜県庁への配置、ファンドレーザーの採用、産学官連携コーディネーターの増員を実施。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。また、若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。

組織的産学官連携活動の取組事例
地域ブランド産業イノベーションエコシステムの創生

概要
岐阜大学では、「オープンイノベーションによる地域ブランド産業技術の高度化」をめざし「地域ブランド産業イノベーションエコシステムの創生」に取り組んでいる。岐阜大学と岐阜県関市の協同組合岐阜関刃物会館は、岐阜県の地場産業のひとつである刃物産業の振興と持続的な発展による地域社会の活性化を目的とし、令和5年8月に、「産学連携に関する包括協定」を締結した。本協定に基づき、令和6年4月1日には、本学の工学部機械工学科機械コースに創造システム工学講座精密工学研究室(通称:関の刃物サステナブル技術革新拠点)を開設し、産学(官金民)連携共創活動を開始した。 本取組では、約3年に亘る地域のステークホルダーとの対話を通じて、教育研究の機能を有する本学を「学びの場」のコアとし、刃物産業界を「産学実践の場」、地域企業に密着し活動している県の研究機関を「演習・実習の場」、そして地元金融機関や市民が参加する「対話・支援の場」を連携させることで、国や自治体からの補助金や助成金に頼らないエコシステムとして機能させることに成功した。 また、令和5年度の他の取組として、創造システム工学講座で取り組む教育研究テーマについて岐阜関刃物会館会員に対してアンケートを行い、その結果に基づき、令和5年12月に創造システム工学講座の教育研究活動を対象とした産学連携基金を設立した。この基金を活用した専任教員を雇用する仕組みの導入と、技術革新拠点の設置は、産学担当部署だけでなく、部局等が組織的に連携し、既存の制度を活用することで、産学包括連携協定の締結後凡そ6か月の短期間で実現することができた。本取組は、地域社会への貢献だけでなく、大学の財源の多様化と持続可能な社会実装の実現に寄与するものである。

体制図等
創造システム工学講座(通称:関の刃物サステナブル技術革新拠点) 【拠点での取組】 - 新しい刃物素材の開発や価値の付与 例: 刃物新素材の開発、大学発の刃物関連ベンチャー創出など - 刃物生産のための生産技術の確立 例: IoTを活用した生産/サプライチェーン構築、刃物の新しい製造方法など - 技術継承の自動化・機械化 例: 自動・機械化による生産性向上、職人技術/加工技術の簡易・標準化など - カーボンニュートラル(脱炭素)への対応 例: カーボンフットプリント(CO₂排出量の見える化)、削減技術の開発など - 人材の育成 例: 高度職業人材の就職・定着、リカレント・リスキリング教育の実施など

本件連絡先

機関名	岐阜協立大学	部署名	地域連携推進センター ソフトピア共同研究室	TEL	0584-77-3505	E-mail	soumu@gku.ac.jp
-----	--------	-----	--------------------------	-----	--------------	--------	-----------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 大学が保有する知識や技術を民間企業や市場へ効率的に移転するだけでなく、社会科学系大学の特色である知識の共有や蓄積機能による地域活性化や研究成果の地域外の公表に積極的に取り組む。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 地域連携推進センター事業による岐阜県を中心とした経済、社会、文化に関する諸事象を研究し、地域の向上と発展に寄与している。また、ソフトピアジャパンを中心とした地域の情報革新やIT人材育成に寄与している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地域社会の現状や特性、地元の要請を踏まえ、多様な地域活動の中核となるよう努める。また、住民との協働により、教育および研究活動を深化させ、大学発ベンチャー企業の支援など、広く地域産業の活性化に資する活動を推進する。
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

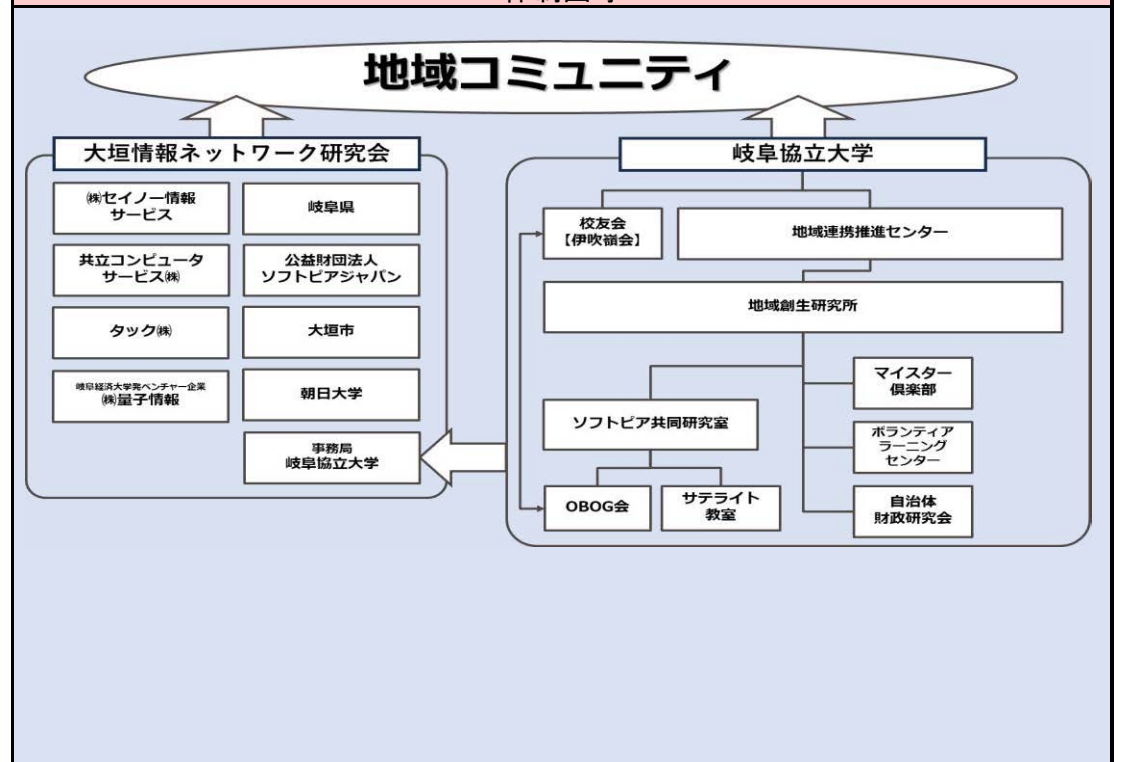
大垣情報ネットワーク研究会

概要

本研究会は、2019年度から「デジタルトランスフォーメーションによる地域創生」をテーマとし、4つの目標を達成するために3年間にわたり活動してきました。この成果は、産学官連携の研究活動として、各方面より高く評価されています。また、各社間での情報や成果の共有、参加者の交流と意見交換、新たな社会(Society 5.0)に必要な人材の育成に大きな役割を果たしたと考えています。さらに、地域社会のデジタル化に寄与する活動として認識されています。これらの成果は、次の取り組みにより実現しました。2021年度は地域サービスの本質的価値を具体化するだけでなく、それを支えるDX人材の育成について取り組みました。その内容は、サービスデザインや行動デザインの実践的なケースを多く取り扱っている大日本印刷株式会社のサービスデザイン・ラボの支援によるサービスデザインに関するオンデマンド公開講演会を実施したことです。そのうえで、公開講演会に基づいた討論会を実施し、新サービス創造ワークショップのあり方を明らかにしたことです。

前述の活動は、コロナ禍であることからリモートを活用した活動が中心となり、VR会議チャットなど新たなツールを試験的に導入しながら進めました。その結果、デジタル化の促進だけでなく、仮想空間におけるインタラクティブなデジタル資料の共有などが、今までにない高い価値を秘めていることを発見しました。また、AI、IoT、ビッグデータが利用しやすく身近になり、次世代の没入型デバイスが台頭してきたことから、メタバースによる新たな未来に現実性が帯びてきました。ゆえに、本研究会は「メタバースによる新たな価値創造」をテーマとし、2022年度から3年間にかけて活動しています。

体制図等



本件連絡先

機関名	岐阜協立大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	0584-77-3505	E-mail	soumu@gku.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学の建学の方針である「地域貢献」の観点からも産学官の連携活動についても今後とも重視していく。	本「マイスター倶楽部」の活動の実績を踏まえた地元との連携	マイスター倶楽部、ソフトピア共同研究室等を中心とした活動を発展・充実し、地域の期待に応え得る大学としていく。

組織的産学官連携活動の取組事例

「中心市街地活性化のための四者協定」に基づく「協働型まちづくり事業」

概要

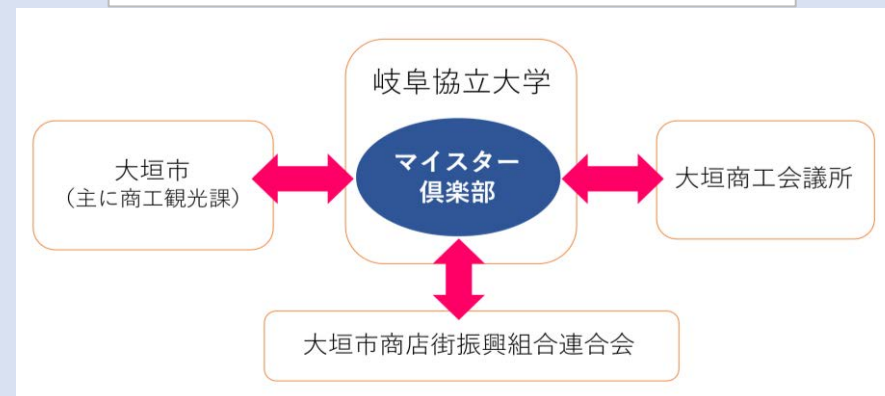
大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜協立大学の四者による「中心市街地活性化のための四者協定」を締結し、大垣市中心市街地の活性化を目的として産官学連携によって「協働型まちづくり事業」を展開している。また、本事業を推進する主体として「マイスター倶楽部」を設けており、地域連携教育の実践の場として、学生が地域づくり・まちづくりの研究・実践活動に取り組んでいる。

こうした枠組みのもとで、令和4年度は3つの柱でプロジェクトを進めた。第1に大垣市中心市街地の現状を明らかにすることをらいたした商店街業種調査、第2に商店主が講師となり店の専門性を生かした少人数制の講座を開催する「まちゼミ」に注目した商店街個店の魅力発信、第3にSDGsを推進する観点から取り組んだ「授産製品」をテーマにした受託事業に関する活動である。

これらの取り組みは学生の地域連携教育の一環として、地域課題と学生の関心とを結び付けて学生自身が企画立案し、実践したものである。今後も関係する3者との連携により、大垣市中心市街地活性化を目的とした各種プロジェクトを進めていく予定である。

体制図等

図1 「中心市街地活性化のための四者協定」のイメージ

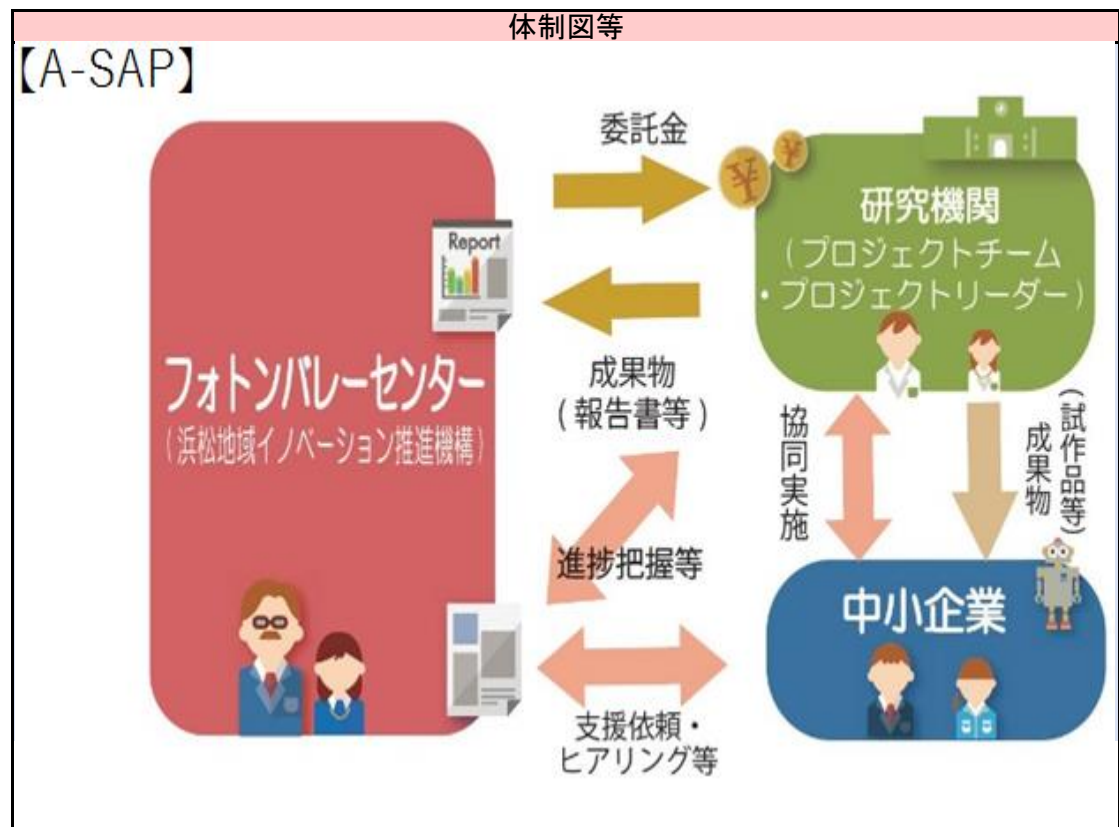


本件連絡先					
機関名	静岡大学	部署名	学術情報部産学連携支援課	TEL	053-478-1411
				E-mail	kenkyu3@adb.shizuoka.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
・地域社会の科学技術の発展と産業の振興に寄与するとともに、大学における教育研究活動にも活力を与え、相互に発展するために、民間企業と大学との共同研究及び学術交流を推進する。	・光医工分野での世界最先端の研究を行っている。世界初スーパーハイビジョンのフルスペック規格に対応したCMOSイメージセンサを開発し、東京オリンピック・パラリンピックでの競技撮影に活用された。今後は、医療・セキュリティ・工業製品検査など幅広い応用が期待される。	・地域社会との産学連携によるイノベーションの創出 ・組織対組織による大型共同研究の実施 ・ベンチャー支援と適正対価の確保

組織的産学官連携活動の取組事例
産学官金連携イノベーション推進事業(A-SAP)における協同

概要
●A-SAPは、浜松地域イノベーション推進機構(フotonバレーセンター)が、静岡県及び浜松市とから委託された事業であり、静岡大学と協同して地域の中小企業の技術課題を解決する事業である。 特徴は、以下の通り。 ・研究開発を進める上で中小企業単独では解決できない課題を、静岡大学に所属する研究者で構成するプロジェクトチームが主体となって解決する。 ・課題解決の経費は企業ではなくプロジェクトチームに支払われ、企業はプロジェクトの成果を得ることができる。 ・企業にとっては、簡単な手続きで申請が完了し、煩雑な資金管理や進捗管理等はプロジェクトが行うため労力が少なくて済む。 ・2023年度プロジェクト実施実績・・・7件 ●一般的な補助事業との相違点 ・一般的な補助事業では、資金管理や研究開発実施、共同研究先の選定等すべて中小企業が行うのに対し、A-SAPでは、フotonバレーセンターとイノベーション社会連携推進機構とが、中小企業の課題を抽出し、静岡大学の研究者とのマッチングを行い、大学側でプロジェクトチームを組んで、課題解決に当たる点で、相違する。委託研究費に係る予算は、静岡県及び浜松市から拠出される。 ●今後の展開 ・本活動が、地域に浸透してきており、認知度が上がるにつれ、応募件数も増加傾向にある。2024年度は、4件のプロジェクトを実施する予定(R6.9時点)であり、地域活性化に大いに寄与することが期待できる。



本件連絡先					
機関名	浜松医科大学	部署名	(株)はままつ共創リエゾン奏 研究協力課	TEL	053-582-8855
				E-mail	kanade@hamamatsu-kanade.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学は国立大学法人として初めて学内組織の産学官連携部門を完全に廃止し、文部科学大臣の認可を受け、「株式会社はままつ共創リエゾン奏(かなで)」を令和6年4月1日付で設立した。 はままつ共創リエゾン奏は、浜松医科大学がほぼ100%出資する大学発スタートアップで、浜松医科大学の医療現場のニーズおよび研究シーズを中心に、国内外の大学、企業、医療機関等との共同研究・開発をプロデュースし、スピード感をもって一気通貫のマネジメントを行うことにより、研究を推進してビジネスを創出し、地域の新産業創出に貢献していく。	本学は1991年に世界で初めて光を使った医学研究を行う「光量子医学研究センター」を設置、その後発展的改組を重ね、2024年4月には「こころの問題」に関する研究領域を加え、双方向のトランスレーショナルリサーチを推進できるよう改組した「光医学総合研究所」を開設し、尖端的な光医学と基礎・臨床が一体となった研究を推進する体制を整備した。さらに、地域中核施設整備事業により、医療／ヘルスケア領域での研究成果を実用化・事業化につなげるため新規医療技術の実証・新技術のtest field「ホスピタル・ラボ」を建設中(2025年3月竣工予定)である。	1) 診断・治療法を変える新たな健康・医療システムを創出すること。また、2) 成果の還元による大きな社会的変革(破壊的イノベーション)をもたらす。この2つを達成し浜松・東三河に健康医療産業を集積させることは、医療機器の大幅な輸入超過を打破し医療産業の活性化が必要という我が国の課題と、輸送機産業の歴史的転換が必要であるという浜松・東三河地域の課題の解決にもつながる。そのためには、本学と地域の強みである「光医学」「光医工学」の卓越性をさらに発展させ、優れた研究成果を持続的に創出すること、医工連携・産学連携による優れた研究成果を技術化し、製品化・産業化すること、成果の海外展開と世界から人・モノを地域に呼び込むことが必要である。光はKey Enabling Technologiesであり、その「光」の先端都市浜松にある本学こそがこれらに取組むべきである。

組織的産学官連携活動の取組事例

「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術の開発および事業化

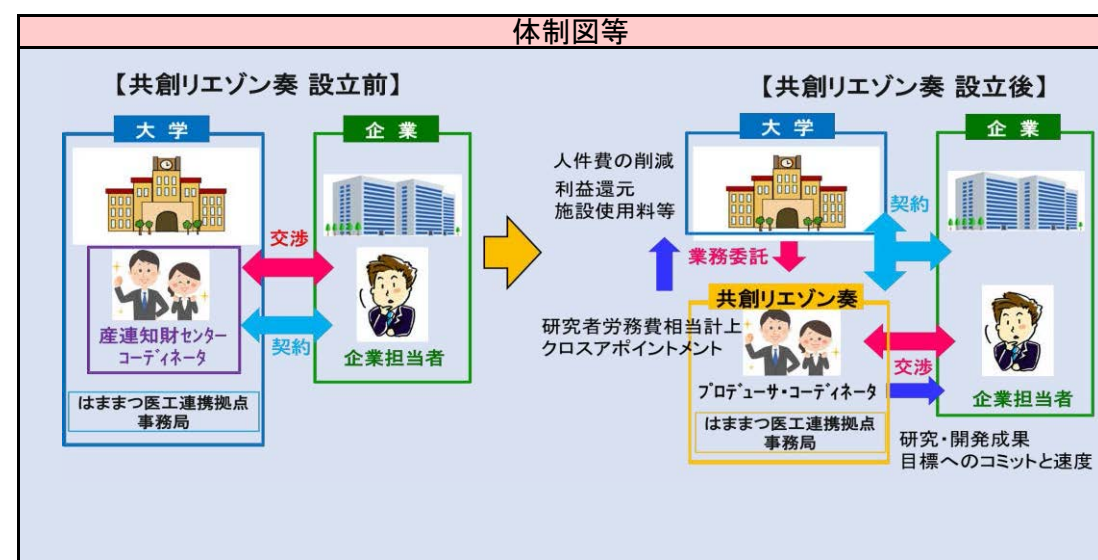
概要

医工連携においては、2011年以来、本学に事務局を置き、中心となって地域の産学官7団体が共同運営する「JST地域産学官共同研究拠点 はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点(通称: はままつ医工連携拠点)」が20件の医療・介護関連機器の製品化を達成した。2018年には静岡大学との共同大学院「光医工学共同専攻」を開設し光医学と光・電子工学の双方に精通した高度専門人材、博士(光医工学)を育成してきた。

医工連携の成果 ■ はままつ医工連携拠点製品化実績 20件 (2011～2023)

代表的製品化事例

光学的内視鏡手術ナビゲータ
経頭内視鏡システム(デジタル電圧ストロボ)
口腔内を守るバネ付ロック(バネガード)
手術器具の検出・管理支援システム「Eirtheme(エイルメス)」
鼻腔通気計鼻呼吸量計装置
体外内視鏡システム医療機器検出システム(検出装置)
立体内視鏡
次世代PET装置
放射線治療用マウスピース
超音波診断装置
体外内視鏡システム
手術器具の検出・管理支援システム「Eirtheme(エイルメス)」
鼻腔通気計鼻呼吸量計装置
立体内視鏡
次世代PET装置
放射線治療用マウスピース



本件連絡先							
機関名	静岡県立大学	部署名	地域・産学連携推進室	TEL	054-264-5124	E-mail	renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学は5学部と5大学院、短期大学部を有する総合大学として、特色のある教育研究活動を実践している。「地域をつくる、未来をつくる」をキャッチフレーズに、本学で得られた研究成果を積極的に地域に還元する産学民官連携活動に取り組んでいる。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・薬学と食品栄養科学を融合した学問領域「健康長寿科学」 ・文系理系の分野を超えた文理融合型の研究	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・薬学と食品栄養科学の研究を中心に基礎から応用までの幅広い研究を踏まえ、外部機関との連携を強め、オープンイノベーションによる研究成果の社会実装に向けた取り組みの強化を図る。

組織的産学官連携活動の取組事例
地域産学連携の新たな手法

概要
・地域企業の株式会社テクノスルガ・ラボ(静岡市清水区)は、新しい産学連携の取り組みとして、静岡県公立大学法人(静岡市駿河区)の若手研究者から共同研究テーマを募り、3件を採択した。 ・これまでの共同研究は、大学教員の持つ研究シーズに興味を持った企業が、大学にアクセスし契約締結する流れが一般的であったが、企業が、45歳未満の若手教員に広く共同研究テーマを募り、教員からの提案を受けて研究を行う新しい形の「公募型」共同研究である。 ・この取組は、地域、企業、本学がWin—Win—Winの関係になる可能性を秘めており、新たな産学連携の有り方の一つと考えている。また、若手研究者のモチベーションになる取組みとして、若手研究者の持つ独創性や課題突破力に非常に期待している。 (目的) 令和6年4月から1年間(最長1年間延長)共同研究を行い、面白い“芽”を出すことを目指す。特異的な研究成果が得られた場合には、共同研究を継続して応用研究を行い、特許権利化を行った上で、事業化できる企業を募り、地域から新事業を興すことを最終ゴールとしている。 (研究費) 共同研究費は、1件あたり75万円に同社の共同分担費として解析サービスなど150万円相当の利用が可能 (公募期間) 令和5年10月27日(金)から12月26日(火)

体制図等

・ スキーム

工程

公募・事前確認

専用の共同研究テーマ募集申請書の記入

申請

専用の共同研究テーマ募集申請書をE-mailで送付

締切：2023年12月26日

一次選考書類審査

社内関係者で審査

結果通知：2024年1月23日

二次選考プレゼンテーション

社内関係者で審査（オンライン）

開催：2024年2月5日～2月16日

採択（最大3件）

社内関係者で審査（オンライン）

採択通知：2024年3月上旬予定

テクノスルガ・ラボ株式会社

・ 秘密保持契約締結（当社と大学法人）

・ 形式要件確認

・ 内容審査

・ プレゼンテーション日時調整

・ 共同研究パートナーとなる自社社員との研究内容の振り合わせ

・ 採択通知（大学⇒教員）

静岡県公立大学法人

・ 他の研究などのエフォート確認
・ 競合する既存研究の有無確認
（競合研究先企業との採め事回避）

・ 秘密保持契約締結（当社と大学法人）

・ プレゼンテーション日時調整
・ 共同研究内容の振り合わせ

研究課題名	研究代表者
敗血症時感染菌による頻脈性心室性不整脈の発症機序の解明	薬学部 助教 清水 聡史
静岡県産農産物を用いた口臭ケア食品の開発	薬学部 講師 刀坂 泰史
黄色ブドウ球菌の毒性発現に対する皮膚常在菌の同定とその代謝物の影響	食品栄養科学部 助教 島村 裕子

本件連絡先

機関名	名古屋大学	部署名	研究協力部産学官連携課 学術研究・産学官連携推進本部	TEL	052-789-5545	E-mail	k-sangakukan@t.thers.ac.jp
-----	-------	-----	-------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 東海国立大学機構が中核となって地域の構造変革を促す大学-産業界-地域発展の好循環モデル「T-PRACTISS」を掲げ、大学・自治体・産業界・経済界との連携強化を推進する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 産学連携活動の更なる強化を目指し、全学体制を強化する大学改革、現行組織の強化・制度の改革、新たな仕組みの導入など、外部資金獲得のための多様な活動を実施している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 組織対組織による民間企業との連携を推進するための産学連携体制の飛躍的強化。東海地域の大学のアントレプレナーシップ教育やシームレスなスタートアップ支援に取り組む。
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

東海国立大学機構初の出資子会社「Tokai Innovation Institute」の設立

概要

名古屋大学を運営する国立大学法人東海国立大学機構は、文部科学大臣の認可を受け、初めての出資子会社「株式会社 Tokai Innovation Institute」(以下「TII」)を令和5年10月2日付けで設立しました。

TIIは、企業とアカデミアが境界を超えてつながり、危機感の中から未来への課題を見つけ、研究成果を社会実装するまで、ワンストップでサポートします。企業の事業・研究戦略とアカデミアの研究、この両者に精通したプロジェクト推進のプロフェッショナルが、東海国立大学機構内外のネットワークを活用し、イノベーションを加速させます。

TIIの特徴は、研究等の企画・あっせんだけでなく、民間事業者との共同・委託研究の形で、大学等の研究者をTIIで雇用し、大学等の施設や研究設備を活用し、大学等の技術に関する研究成果を実用化するために必要な研究を、自ら実施することです。TIIが研究実施の当事者となることで、大学内のルールや慣行に制限されない迅速で柔軟な対応と意思決定、研究活動のプロジェクトマネジメントを主体的に実施します。

名古屋大学は平成30年10月に文部科学省より「オープンイノベーション機構の整備事業」を受託し、「組織」対「組織」での本格的な共同研究を進めるため、民間企業出身者や専門家等の経験豊富な人材を招聘し、大学の組織・制度を強化しながら、企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制を構築してきました。TIIはこの成果を東海国立大学機構との関係性を保ちながら「出島」化し、オープンイノベーション活動を進化・拡大、加速させます。

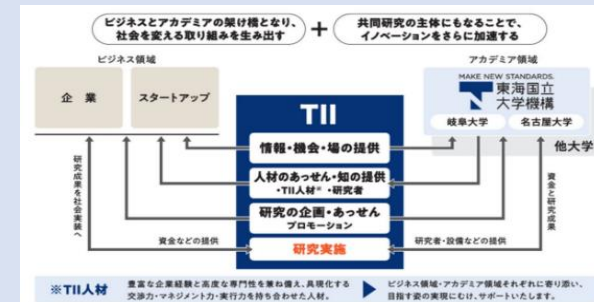
体制図等

【TIIの活動方針】

TIIは企業・スタートアップらと機構やアカデミアとの架け橋となり、双方のマインドと行動原理を理解する立場から、社会が抱える課題や事業ニーズに対して、優れたシーズと研究者自身を結びつけ、常に社会にインパクトを与え続ける存在であることを目指します。



【位置づけ】

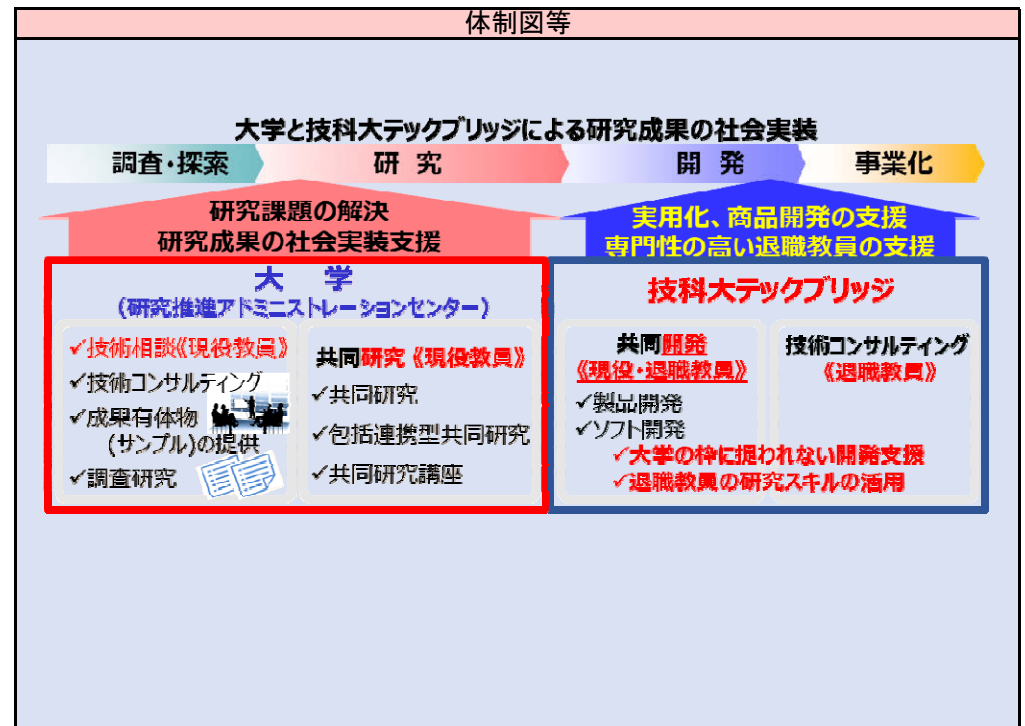


本件連絡先					
機関名	豊橋技術科学大学	部署名	研究推進アドミニストレーションセンター	TEL	0532-44-6975
				E-mail	tut-sangaku@rac.tut.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
Society5.0を支えるモノづくり+ITの研究分野を中心にイノベーション創成に貢献する大型共同研究および地域産業支援の共同研究・社会人教育の取組みを強化することにより、産業活性化、新産業創出、地域に貢献する人材育成を行う。	半導体製造研究施設を有する次世代半導体・センサ科学研究所および研究所内の社会実装部門である人間・ロボット共生分野を中心に、センサ・AI・ロボティクスの社会実装を進めている。特に、日本有数の農業生産地の地の利を生かし、農工連携として精密農業へ応用展開している。	・共同研究講座の継続、拡大及び新規講座の設置 ・マッチングファンド方式のイノベーション協働研究プロジェクトの拡大 ・研究力強化 ・国際先端共同研究

組織的産学官連携活動の取組事例
産学連携活動の強化、拡大を目指し、一般社団法人「技科大テックブリッジ」の設立

概要
産業界の技術課題の解決、イノベーション創出への更なる貢献のため、長岡技術科学大学と共に一般社団法人『技科大テックブリッジ』を設立(2023年10月)。本法人では、研究成果の社会実装をより加速するため大学と産業界による新製品・新事業の開発を支援することを目的の一つとしており、。主な取組みは下記の通りである。 ①共同研究等における研究支援業務 研究活動を推進する中で発生する研究要素のない単純な実験やデータ収集、AI学習データ作成等に携わる補助業務を法人が受託し、共同研究推進を支援。 ②研究成果を活用した共同研究 研究成果の社会実装のプロセスで研究要素が少ない商品開発を退職教員(法人が退職教員登録制度を運用)の協力を得て支援。また、退職教員と企業との共同開発も支援。 ③教育コンテンツ開発 企業ニーズの顕在化しているデータサイエンス・AI関連、安全教育関連のデジタルコンテンツを開発し、産業界に提供。 ④技術相談窓口 大学から技術相談窓口業務を受託し、企業等からの技術相談に対する、面談日程調整等のファーストコンタクト業務を行い、大学業務の効率化を支援。なお、本件は文部科学省「経営改革促進事業」の取組の一つである。



本件連絡先					
機関名	愛知県立芸術大学	部署名	芸術情報・広報課	TEL	0561-76-2873
				E-mail	geijo@mail.aichi-fam-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 愛知県や他の自治体、他大学、産業界、文化施設等との多様な連携を推進し、地域文化を担う人材の育成、地域の芸術文化の発展に貢献する。また、大学と地域を共に発展させることを目指し、演奏会・展覧会等、教育研究成果の積極的な発信を行うとともに、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) あいちアール・ブリュット	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 社会連携センターの機能強化。学外からの連携依頼、協力依頼の精査・集約。速やかに関係部署・教員への情報提供による社会連携・地域連携の充実を図る。

組織的産学官連携活動の取組事例
愛知県が取り組むあいちアール・ブリュット事業との連携

概要	体制図等
2014(平成26)年度より障害者支援施設等への出張講座(陶芸教室)、加えて2018年度以降は障害者アーツ展における演奏企画や病院等への出前コンサートを毎年開催し、2023(令和5)年度には更なる活動推進に向けて県との連携協定を締結するなど、継続的な地域交流を推進している。	

本件連絡先

機関名	愛知県立大学	部署名	学術情報部 研究支援・地域連携課	TEL	0561-76-8843	E-mail	kenkyu@bur.aichi-pu.ac.jp
-----	--------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 学長のリーダーシップの下、学内予算の重点的な配分を行い、地域の発展に貢献する学部・研究科横断型の学際的研究や、産業界・行政機関・地域社会等との連携による高度で挑戦的な研究を積極的に推進する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 2021年4月に「研究推進局」を設置し、大学内の研究体制強化、他大学・研究機関、産業界及び行政機関等との共同研究・受託研究の促進を図っている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地域に開かれた研究拠点の形成を目指すため、産業界・行政機関・地域社会等学外の多様な主体と連携した研究活動を推進するとともに、教員研究発表会の学外への公開、展示、Webサイトの活用等により積極的に研究成果を発信する。
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

2022年1月に県内に所在する信用金庫と、同年3月には地元中小企業や金融機関とつながりのある、あいち産業振興機構と連携協定を締結した。
--

概要

研究推進局は、以下に記載した条件を満たし、大学として設置を認めた研究所を戦略的に支援

- ・複数の学部にもまたがる学際的なものであること
- ・「産業界または地域と連携して取り組む研究課題」または「国際的研究へと裾野を広げる可能性を追究する研究課題」を有すること

研究推進局は、大学内の研究体制を強化し、他大学・研究機関、産業界及び行政機関等との共同研究・受託研究を促進するため、以下の業務を担当

- ・全学的な研究政策の立案・実施及び広報
- ・研究活動の連携や研究交流の促進に関する企画・実施・支援
- ・研究所の設置及び管理

体制図等



本件連絡先

機関名	愛知工業大学	部署名	研究支援本部事務室	TEL	0565-48-8121	E-mail	0565-48-4640
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 今後の産業界の先端化・多様化への対応や地域への貢献を目指した研究・教育活動に取り組むため、「産学官の連携」を推進する研究所を設置し、教員が行う産学官連携研究の研究の拠点として、地域を中心とした産業の技術発展に貢献する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 総合技術研究所、耐震実験センター、地域防災研究センター、エコ電力研究センター、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など特色ある研究施設、研究組織を設置し、企業、自治体などからのニーズに応えている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地方自治体、企業、各種団体等と連携し、企業のニーズを開拓するとともに、大学の特色ある研究を広く公表する。また産学連携を推進するための体制も強化する必要がある。
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト共同研究

概要

・愛知工業大学独自のマッチングファンド方式で、総合技術研究所が共同研究を助成している

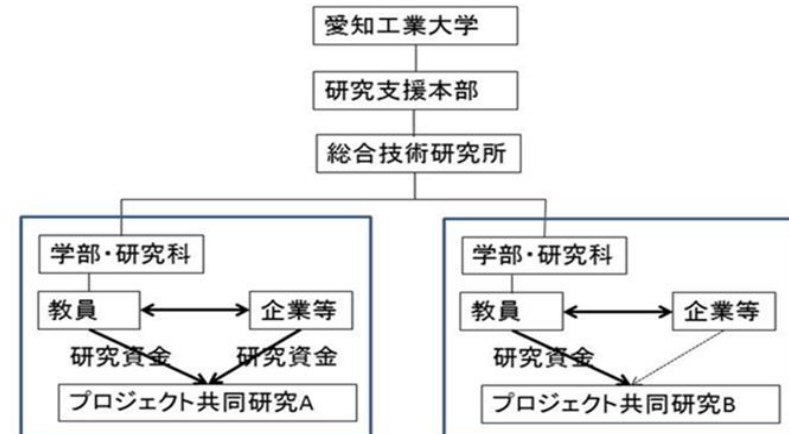
・プロジェクト共同研究(A)では、企業から提供された研究経費(直接経費)と原則同額を担当教員に支給し、共同研究・受託研究などに発展し、産学連携が継続することを期待している。

・プロジェクト共同研究(B)では、企業提供の研究経費の有無に関わらず、研究経費を支給

プロジェクト共同研究(A)や共同研究の準備研究と位置づけている。

・A研究、B研究の成果は、原則として、総合技術研究所シンポジウムの講演及び愛知工業大学総合技術研究所研究報告の論文などとして、公表する。

体制図等

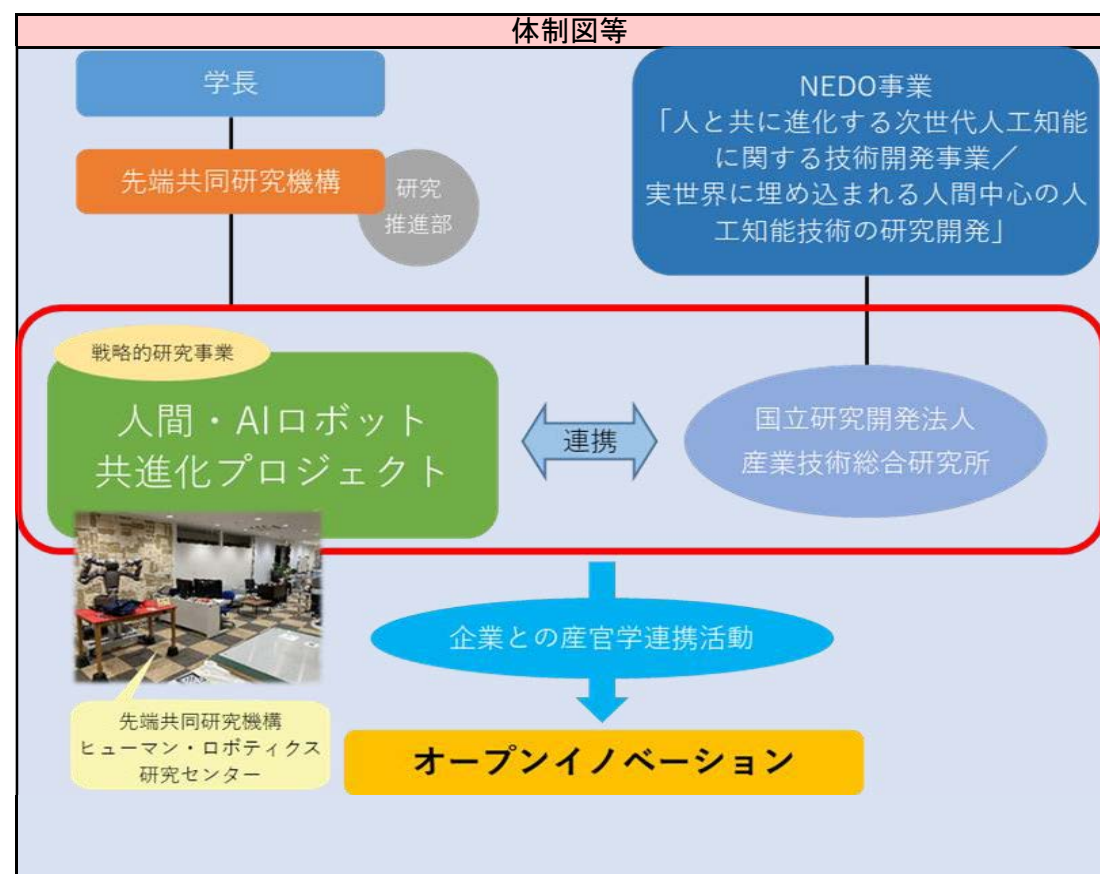


本件連絡先							
機関名	中京大学	部署名	学園経営戦略部	TEL	052-835-7138	E-mail	kikaku@ml.chukyo-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 中京大学は、産官学等における交流・連携の核となり、得られた知的財産を活用して学術の涵養と社会生活・文化の向上、産業の振興に寄与する。また、産官学連携により得られた知的財産を社会に還元し、知的創造サイクルを円滑に機能させる。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 画像認識(情報関連)、ロボット工学、人間工学、材料工学、生理学、スポーツ科学、認知心理学、経済経営学	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・JST主催の大学見本市、新技術説明会や民間主催の大型展示会等を通じた本学シーズの紹介 ・マッチング活動を通じた外部資金の受入強化 ・地域機関等との関係強化による本学知的財産の地域社会への還元

組織的産学官連携活動の取組事例
次世代AI・ロボット研究

概要
研究推進部が事務局を務める先端共同研究機構では、学内の研究シーズを活用した学内外における共同研究を推進しており、その成果である「人間・AIロボット共進化プロジェクト」は、本学の戦略的研究事業プロジェクトとして発展を続けている。 この研究の最終目標は、人間のように柔軟かつ自然に動作する次世代の人工知能搭載ロボットの実現である。これまでの研究により、対象物の種類や置かれている位置と姿勢を認識するモジュール、日用品などの道具がもつ「機能」を認識するモジュール、それらの情報をもとに適切な動作を自動生成するモジュール等を開発した。「道具の使い方を自ら理解し、動作を作ることができる」点が、本研究の最も独創的な点である。なお、研究成果は論文として国内外で発表し、第27回知能メカトロニクスワークショップ(IMEG2022)にて優秀講演賞を受賞するなど、注目を集めた。 現在はこれまでの研究成果をもとに、このAIロボットが「人間と共に進化する」新しいステージを目指し、工場現場で人間と協働し、あるいは人間に代わって高度な生産システムを担うことができる次世代ロボットの開発に着手している。 本研究を通じ、当該分野におけるイノベーション創出に寄与したうえで、社会貢献の一助となることを目的としている。 関連URL: (NEDO発表動画)https://www.youtube.com/watch?v=hX6JbjJVUpQ (中京大学・橋本研究室)http://asmi.sist.chukyo-u.ac.jp/



本件連絡先

機関名	名古屋学院大学	部署名	社会連携センター	TEL	052-678-4085	E-mail	renkei@ngu.ac.jp
-----	---------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 [社会貢献ビジョン] 教育研究の成果を地域社会に積極的に還元し、知の拠点としての存在感を高めるとともに、地域社会が抱える課題の解決に貢献するため、企業・自治体・住民等と連携した教育研究に全学で取り組む。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
---	--	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

大学と大型商業施設との連携における総合コミュニティセンター構想に関する実証研究

概要

体制図等

本件連絡先					
機関名	豊田工業大学	部署名	研究支援部	TEL	052-809-1723
				E-mail	research@toyota-ti.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学では開学より積極的に産学連携を推進しています。これまでトヨタグループに限らず、大企業から中小企業に至るまで、幅広い業種・分野と連携した実績があります。企業、研究者のさまざまなニーズに応え、本学の優れた施設・設備を利用した最先端の研究や連携を提案します。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 本学では機械システム・電子情報・物質工学分野における先端的な研究を通じて学術基盤の深化を進めています。これと並行して、分野間の連携や文理融合を促す5つの研究センターを設置して、各分野の学際領域や融合領域における新たな可能性の開拓に取り組んでいます。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・未来のスマートビークル(移動体)やその要素技術 ・エネルギー生成、エネルギー制御、エネルギーの変換・貯蔵に関する総合的な研究 ・次世代センシング技術や次世代情報通信技術

組織的産学官連携活動の取組事例

概要	体制図等
(1)マテリアル先端リサーチインフラ事業(ARIM)への参画 マテリアル革新力の一層の強化を目指して、令和3年度から10年間の文部科学省マテリアル先端リサーチインフラ(ARIM)事業がスタートしました。事業に採択された25機関は、重要技術領域7つに分かれ、最先端装置の共用、専門技術者による技術支援に加え、装置利用に伴い創出されるマテリアルデータを収集しています。令和4年度では他大学・企業などの多くの学外研究機関に、クリーンルームを中心とした太陽電池、ナノ構造素子と素材、MEMSなどに関する研究設備と、加工・形成・計測に関する高度な支援を行いました。 (2)東海地区起業家育成プロジェクト(Tongali)への参加 名古屋大学など東海地区の国立5大学で開始された起業家育成プロジェクト(Tongali)に令和4年度から加入し、東海地区の他大学とも連携しながら起業家育成・支援に関する活動を進めています。具体的な取り組み事例としては、学内へのTongali開催イベントの展開や参加の呼びかけ、大学の研究活動等を公開するオープンラボでの新事業創出に関する講演会の開催、STATION Ai株式会社による「STAPS」最終ピッチ大会の会場提供などの活動を実施しました。	

本件連絡先							
機関名	藤田医科大学	部署名	研究推進本部 産官学連携推進センター	TEL	0562-93-2859	E-mail	fuji-san@fujita-hu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 藤田医科大学は、建学の精神「独創一理」を礎とし、「独創的な学究精神を堅持して審理を探究し、おおらかな誇りを持ち、感激性に富む、個性豊かな人格を形成する」という教育理念を掲げています。この精神の具現化のため、一般社会にある知への希求や新しい技術へのニーズを汲み上げ、新たな知の創造に貢献すること、また、社会に開かれた大学を目指し、学内に蓄積された知的財産を産業界や地域社会との連携を通じて社会に還元することに努めています。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・医療機器 ・診断薬 ・医療情報 ・IT、AI	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・ベンチャー企業支援 ・民間企業との共同研究 ・学生へのアントレプレナー教育 ・医療体制、診断、検査体制 ・デジタル化(AI等)

組織的産学官連携活動の取組事例
国内における技術開発、研究及びイノベーションの支援

概要
2023年10月、地域への社会貢献とイノベーション創出を進めるため、大学11号館を改修し、産学連携施設としてリニューアルオープンしました。5階建てで、3～5階は医工学連携などの実験を行うウェットエリアやドライエリアで構成されています。2024年3月時点で8社の企業(川崎重工業株式会社、富士フイルム株式会社等)が入居しており、12件の共同研究に取り組んでいます。また、健康に関するベンチャー企業にも本施設を貸し出ししております。ハブ組織として機能することで、基幹となる研究シーズや研究ポテンシャルに加えて、本施設による産学連携、オープンイノベーション推進によるシーズやニーズの発掘を推進します。本学の持つ臨床力と多業種企業の技術力を活かした産学連携の実現によって、将来の健康街づくり拠点事業を進めてまいります。

体制図等


本件連絡先

機関名	名古屋経済大学	部署名	地域連携センター	TEL	0568-68-3282	E-mail	chiiki-c@nue.ac.jp
-----	---------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
	・学校給食などのレシピメニュー開発 ・観光客消費動向調査・分析	より広い分野における連携事業拡大

組織的産学官連携活動の取組事例

犬山市民総合大学敬道館 グローカル学部

概要

大学独自で実施していたオープンカレッジを、連携協定を結んでいる犬山市から委託事業としたことで、より多くの市民に認知をされ、2023年度は各講座で50名～60名余りの受講希望者を集めた。

また、犬山市民に限らず他市町からの希望者も受け入れることで、地域住民の学習意欲の向上、生きがいを担っている。

令和5年度は以下の5講座を実施した。

- ・国際法から見たウクライナ問題
- ・政治思想史から考える「政治」
- ・ちょこっと気づかう健康法
- ・「名鉄小牧線 歴てつマップ」について
- ・ストレス マネジメントを学ぼう～人生100年時代を楽しく生きるために～

体制図等

グローカル学部 ～知を営む～

●問合せ 名古屋経済大学地域連携センター ☎68-3282

▼ところ／名古屋経済大学 1号館4階(14A講義室)

▼時間／午前10時～午前11時30分 ▼募集人員／100人 ▼受講料／2,000円

『グローカル(広い視野を持ち世界と共存しながら、地域に根差した視点を持つ)』を教育の軸にしている名古屋経済大学の教員が、「～知を営む～名経で再発見!」をテーマに新しい分野へのチャレンジやシニアの学び直しをサポートします。

※グローカル学部の受講者には大学祭(10月14日・15日)模擬店で使用できるチケットを配布します。



と き	演 題	講 師	内 容
7月22日(土)	国際法から見たウクライナ問題	大学院法学研究科 特別教授・副学長 富岡 仁	ロシアによるウクライナに対する武力行使について、国際法の観点からどう評価されるのか、日本はどう対応すべきかなどを考えます。
9月 9日(土)	政治思想史から考える「政治」	法学部 准教授 水谷 仁	古今東西の政治思想との対話を通して、時代や地域によって多様な意味と問題点をもつ「政治」という概念について考えます。
9月23日(土)	ちょこっと気づかう健康法	人間生活科学部 准教授 夏目 有紀枝	高血糖など生活習慣病のリスクを低下させ、健康維持のために日々の食生活でちょこっと気づかうポイントをお教えします。
★10月14日(土)	「名鉄小牧線 歴てつマップ」について	犬山学研究センター長 経営学部 教授 中村 真咲	名鉄小牧線は、謎を秘めた歴史遺産が多く眠るミステリアスな路線です。「歴てつマップ」で、地域の特徴を空間的にお話します。
10月15日(日)	ストレス・マネジメントを学ぼう～人生100年時代を楽しく生きるために～	学生相談室カウンセラー・ 公認心理師・臨床心理士 野副 紫をん	「生涯現役」と言われる人生100年時代。60歳からの人生を楽しく生きるためのヒントとストレス対処法について学びます。

本件連絡先

機関名	三重大学	部署名	研究・地域連携部 地域創生推進チーム	TEL	059-231-6268	E-mail	regional-t@ab.mie-u.ac.jp
-----	------	-----	--------------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 大学と社会の双方が価値の向上を図り、本学の教育研究資源を最大限活用した社会連携活動を活発化させるために、三重大学地域拠点サテライト等を連携統括・活用して、自治体、企業と共に地域連携プラットフォームの創設を進め、地域創生の活性化を図る。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・「卓越型リサーチセンター」(エネルギー・材料統合研究センター、半導体の結晶科学とデバイス創製センター)の認定 ・深紫外LEDおよびがんワクチン・治療薬分野に関する特許の申請・取得 ・三重県と連携して地域の防災・減災活動を支援・推進する「三重県・三重大学みえ防災・減災センター」	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・地域社会の課題に対し、三重大学の教員と学生が多面的なアプローチにより解決方法を提案し、地域に社会実装する ・産学官連携により地域にイノベーションを起こし、地域創生に貢献する
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

JST共創の場形成支援プログラム「紀南オープンフィールド構想によるみどりのアントレプレナー共創拠点」

概要

“地域共創大学”を称する本学は、地域における未来のありたい社会像の形成を目指し、令和5年度に科学技術振興機構(JST)共創の場形成支援プログラムの地域共創分野(育成型)に採択され、11月より全学的取組として活動をスタートさせた。

本拠点では、多様な若者が三重県紀南地域に集い、紀南地域をフィールドとして学ぶオープンフィールドと、自ら描いた将来像に向けて挑戦しそれを実現させるアントレプレナー共創の場の形成を目指す。この提案におけるオープンフィールドとは、先進技術を活用しながら斬新な発想を持つ若者と、地域住民が議論を重ねてイノベーションを展開する農村社会であり、若者たちが先進技術に関わる基礎的な教育から専門教育までを学ぶことができる教育の場と、魅力的な就職先として先進技術が展開される農業の場である。また、このオープンフィールドでは、現実と仮想空間が融合しながらも人とのつながりを感じる新たな農村社会が再構築され、若者たちはその中で地域課題を解決し、自らの将来像を描いていく。

【ビジョン実現のための3つのターゲット】

- ◆ターゲット1
常に最新技術が導入され、新たな仕事が創出され続ける開かれた農業の場
- ◆ターゲット2
開かれた紀南地域に魅力を感じ、国内外で活躍できる若者が集う教育の場
- ◆ターゲット3
将来像に向けてオープンイノベーションが展開される農村社会

体制図等



本件連絡先

機関名	鈴鹿医療科学大学	部署名	社会連携研究センター (大学事務局・研究振興課)	TEL	059-373-7832	E-mail	hada@suzuka-u.ac.jp
-----	----------	-----	-----------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 1. 社会に対する情報発信のための地域・産学官連携研究活動の推進 2. 学内研究の活性化に向けた地域・産学官連携研究活動の強化	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 本学の強みである医療・薬学・福祉の分野を生かして、次のような一定の研究成果を得た。 1. 乳酸発酵ハナピラタケを含む機能性食品の商品化 2. ヒトエグサ・ラムナン硫酸の抗炎症・抗血栓・抗動脈硬化作用の解明	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 1. 鍼灸治療と薬膳料理の組み合わせによる地域活性化 2. SUZUKA産学官交流会活動の推進 3. 鈴鹿市、CYBERDYNE(株)との連携協定に基づく福祉ロボット推進事業の充実
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

概要
MieLIP鈴鹿での取り組み 1. 拠点: 鈴鹿医療科学大学 白子キャンパス 2. 活動内容: (1) 医療機器、介護支援ロボットや周辺機器等の研究開発 ① CYBERDYNE(株)との共同研究を継続して学内2学科で研究を実施した。目標は、これまでの研究実績に基づき、運動機能障害者における装着型サイボーグHAL®の活用法に関する研究を推進することとしている。 ② 鈴鹿市と鈴鹿医療科学大学および鈴鹿ロボケアセンター株式会社による協定の締結。目標は、装着型サイボーグHAL®の活用による介護分野における従事者の負担軽減、患者等のQOLの向上並びに新たなヘルスケアサービスを創出する担い手の育成を実施することとしている。 (2) 大学の研究機能を活用した医薬品や機能性食品の開発 本学の社会連携研究センターを中心に東洋医学研究所や各学部において、健康増進作用が示唆されている三重県内の地場食材や生薬等から特定の機能を有する成分を同定し、その有効成分についてモデル動物を用いて有効性と安全性を確認する。また、有効成分の作用機序について、in vitro及びin vivo実験により解析する。さらに、上述の有効成分について、機能性食品としての適性化を検討する。 (3) 薬用植物の栽培技術研究 薬用植物の栽培技術研究は、薬学部と三重県農業研究所が実施している。県内栽培を推奨する芍薬、麦門冬について、薬効成分の分析と機能性成分を調査し、耕作放棄地対策及び代替作物としての活用・普及を進めている。

体制図等



本件連絡先							
機関名	滋賀大学	部署名	産学公連携推進課	TEL	0749-27-1141	E-mail	soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 滋賀大学は、教育と研究の成果及び大学が有する知的資源を還元することにより、地域社会との多様な連携を積極的に構築し、開かれた大学として、地域社会の発展に寄与する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 2017年に日本初のデータサイエンス(DS)学部を開設したことを契機に、我が国最高水準のDS教育研究拠点として、DS・AIの社会実装への高いニーズと緊要性に対応する産学公連携を実施。 ○国内初・最大規模の本格的DS研究者コミュニティの形成 ○「教育」「研究」「コンサル」の融合による質の高い実践的なDS教育の実現 ○160件以上の企業・自治体等との組織的連携	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ○企業等と連携した共同研究、先端研究の展開及び高度人材の育成 ○AIを含むデータサイエンスの社会実装 ○地域資源の持続的活用と地域社会の価値創造への貢献 ○大学の知的資源を社会実装するSDGs推進活動

組織的産学官連携活動の取組事例
社会連携コーディネーター制度

概要

地元金融機関の幹部に、企業・地域等との橋渡し役として委嘱し、滋賀大学の教育・研究リソースを紹介する制度。企業等のニーズに基づく課題解決に滋賀大学の教育・研究リソースを活用・貢献すべく活動し、多種多様な相談に対応している。中には、社会連携コーディネーターの仲介により、企業との連携協定締結に貢献するものもあり、社会貢献・地域創成を組織的に推進している。

<https://www.shiga-u.ac.jp/icr/coordinator/>

連携の流れ

企業と地域・滋賀大の橋渡し

社会連携コーディネーター

- 滋賀大に関する情報の発信
- 企業・地域からの相談対応
- 助成金等の紹介

滋賀大学

- 組織的対応
- 産学公連携推進機構が企業ニーズと学内のマッチング
- ※ 学部(または教員)への紹介、企業等との面談のセッティング等

産学公連携の実現

体制図等

企業・地域、金融、大学の Win Win Win の関係を構築

企業・地域

- 政策の調査・研究
- 企業・地域における競争力の強化
- 企業・地域と大学との交流強化

金融

- 地域の価値創造への貢献
- 地方創生、地域振興策の創生
- 企業・自治体との関係強化

社会貢献 地域創生

滋賀大学

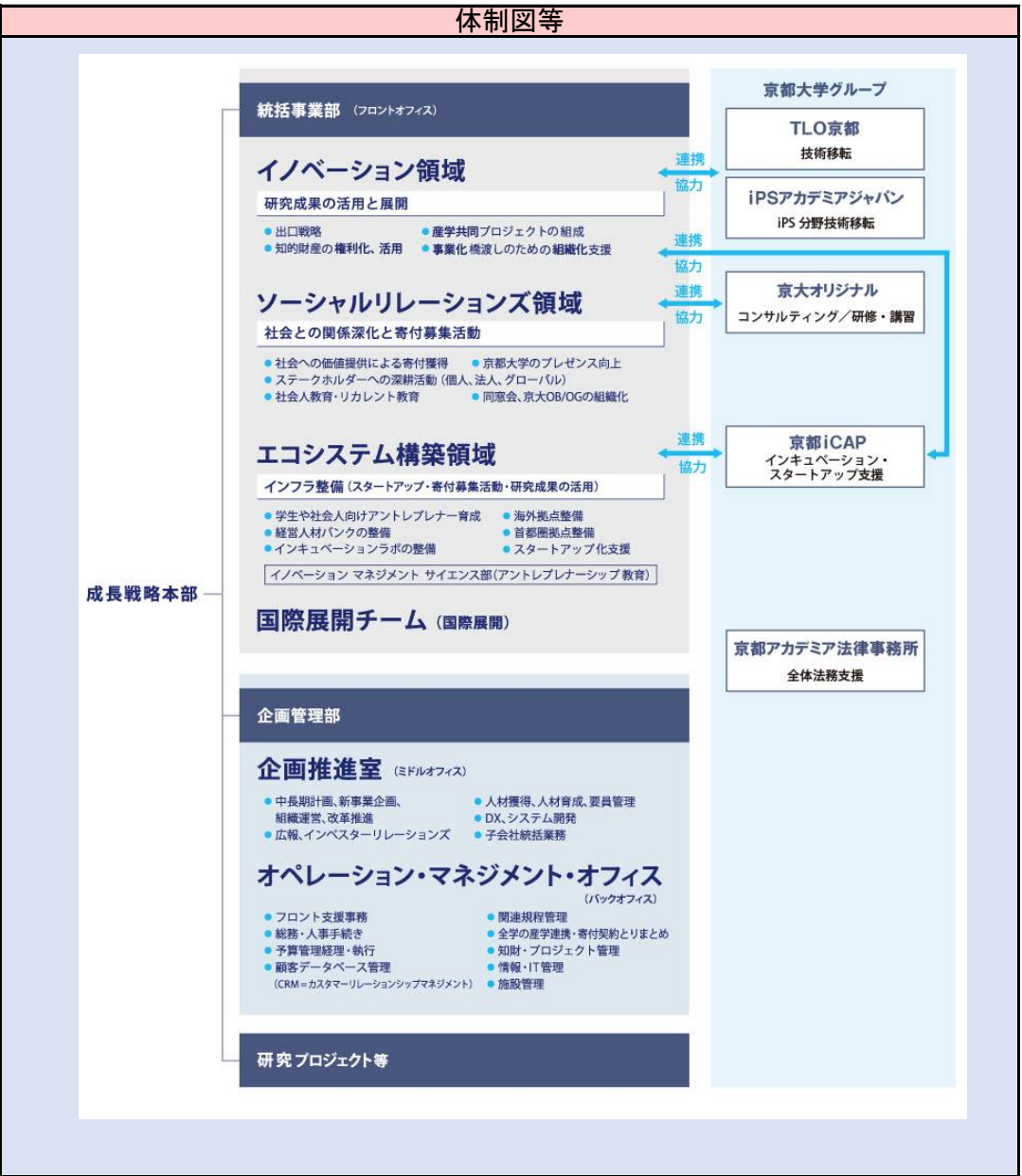
- 「きらきら輝く滋賀大学」の実現(知の拠点として地域に貢献)
- 産学公連携の推進

本件連絡先						
機関名	京都大学	部署名	成長戦略本部企画管理部オペレーション・マネジメント・オフィス	TEL	075-753-9183	E-mail
				co-creation@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp		

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
京都大学は、「研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う」とともに、「世界に開かれた大学として、地域との連携・国際交流を深め、自由と調和に基づく知を社会に伝え、地球社会の調和ある共存に貢献する」ことを基本理念として掲げ、知の創出と知的資産の社会還元を大学の大きな役割と位置づけている。他方、国立大学の第三の責務として「研究の成果を普及し、及びその活用を促進する」あらたな社会貢献が求められている。 京都大学は、基本理念を継承・発展させるとともに、大学の社会貢献の一環として産官学連携活動を推進し、大学で創出された研究成果を知的財産としても普及・活用を促進する。この産官学連携活動を通じて、我が国及び地球社会に貢献するとともに、本学における教育・研究活動の一層の発展と国際的な人材育成に資することをミッションとしている。	京都大学では、成長戦略本部の総合的マネジメントの下、本学グループ会社4社が本学のリソースを最大限に活用した事業活動を展開している。 京大オリジナル㈱が、学術研究の成果(研究シーズ)に対し、ブレインキュベーション(個別マッチング等)によるブラッシュアップ活動やコンサルティング(プレマーケティング)を実施している。 知財に関わる案件は、㈱TLO京都が権利強化・特許出願・積極的な技術移転を実施、さらに特許とライセンスに関する情報と管理の一元化を行うとともに、iPSアカデミアジャパン㈱がiPS細胞関連特許の管理・活用及び実用化を促進し、大学発ベンチャーや既存企業へのライセンスリング、共同研究へのスピノフ、また、大型案件については成長戦略本部によるコーディネート等へ展開していく。 更には、ベンチャーに関わる案件は京都大学イノベーションキャピタル㈱によるファンディング、ハンズオンによる起業支援へつなげていく。 この過程において、成長戦略本部によって、集約・分析された研究シーズと企業ニーズのマッチングによる大型共同研究の企画・コーディネート及びプロジェクト管理が行われる等、有機的な連携を推進している。	産業界をはじめとした社会との新たな連携の在り方が求められる中で、学内の研究成果活用及び社会連携組織全体に関する包括的視野や意思決定の迅速さを確保するために、京都大学では学内の産官学連携組織である産官学連携本部、オープンイノベーション機構等を統合し、令和6年4月1日に「成長戦略本部」を設置した。 成長戦略本部はファンドレイジング、知財・イノベーション戦略策定、スタートアップ支援等の機能を一元的に備え、研究成果の活用を一体的に推進する全学機能組織であり、旧組織におけるミッションを継承しつつ発展させ、社会価値の創造及び社会との連携深化により、京都大学の持続的成長を実現するための戦略と実行を担う。具体的には、研究シーズの発掘と戦略的な知的財産の活用の推進、組織的・戦略的な産官学連携の推進、研究成果の事業化の推進、国際的な産官学連携ネットワークの構築、産官学連携に係る組織的なガバナンスの実行といった旧来のミッションだけでなく、寄附金をはじめとした外部資金の獲得戦略立案、同窓会等卒業生との連携強化、公開講座等の企画・実施等の社会連携の推進といった新たなミッションも加えることで、京都大学の産官学連携活動を今後一層加速していく予定である。

組織的産学官連携活動の取組事例
カーボンニュートラルの実現を目指す連携協定を締結

概要
京都大学、株式会社日本総合研究所、京大オリジナル株式会社は、カーボンニュートラルの実現に向けた産官学の広範な連携体制の構築や共同研究および新規事業の創出を目的として、三者による協業活動の協定を令和5年9月13日付で締結した。本協定において、三者は、京都大学が開発中の各種の技術シーズからカーボンニュートラルの実現に必要なものを見極め、それらと民間の知見を組み合わせることで、新たな技術の実用化を図り、そこから新たなサービス、さらにはインフラを創出することを目指す。 ■本協定締結の背景および目的 京都大学では、2050年カーボンニュートラルの実現に欠かせない、CO2資源化技術をはじめとした革新的な技術シーズについて数多くの研究を進めている。ただし、それらを活用した商品やサービス、産業を創出し、そのためのビジネスモデルを構築するには、民間の知見の活用が欠かせない。本協定は、産官学連携体制で大学の技術や知をカーボンニュートラルの実現に向けたビジネスや産業に還元することを目的として、革新的な技術や知を有する京都大学、社会課題解決に向けたビジョン策定から共創の場の創出までを行う日本総研、そして大学の知の社会への橋渡しを推進する京大オリジナルの三者が連携するものとなっている。また、将来の新たな課題に対して、機動的に対応していくためのプロセスづくりについても検討していく。 ■本協定の概要 カーボンニュートラルの実現には、取り組みをサプライチェーン全体で行うことが必要である。しかし今のところ、取り組みのほとんどが、再生可能エネルギーやそれを利用したグリーン水素の製造、そしてCO2を回収して地中に埋めるCCUといった、資源やエネルギーのサプライ側を中心としたものであるのが実態となっている。そこで本協定では、例えば、食品産業の製造過程で発生する廃棄物などについて、バイオマス資源やプラスチックや建材などに転換する仕組みの構築を行うなど、デマンド側の取り組み(デマンド・ドリブン)を推進する。京都大学の技術シーズを中心に民間企業の持つ知見をすり合わせながら活用し、炭素循環(カーボンサイクル)が構築できる新しいインフラの整備を目指す。
(プレス記事) https://www.oi.kyoto-u.ac.jp/news/1943/

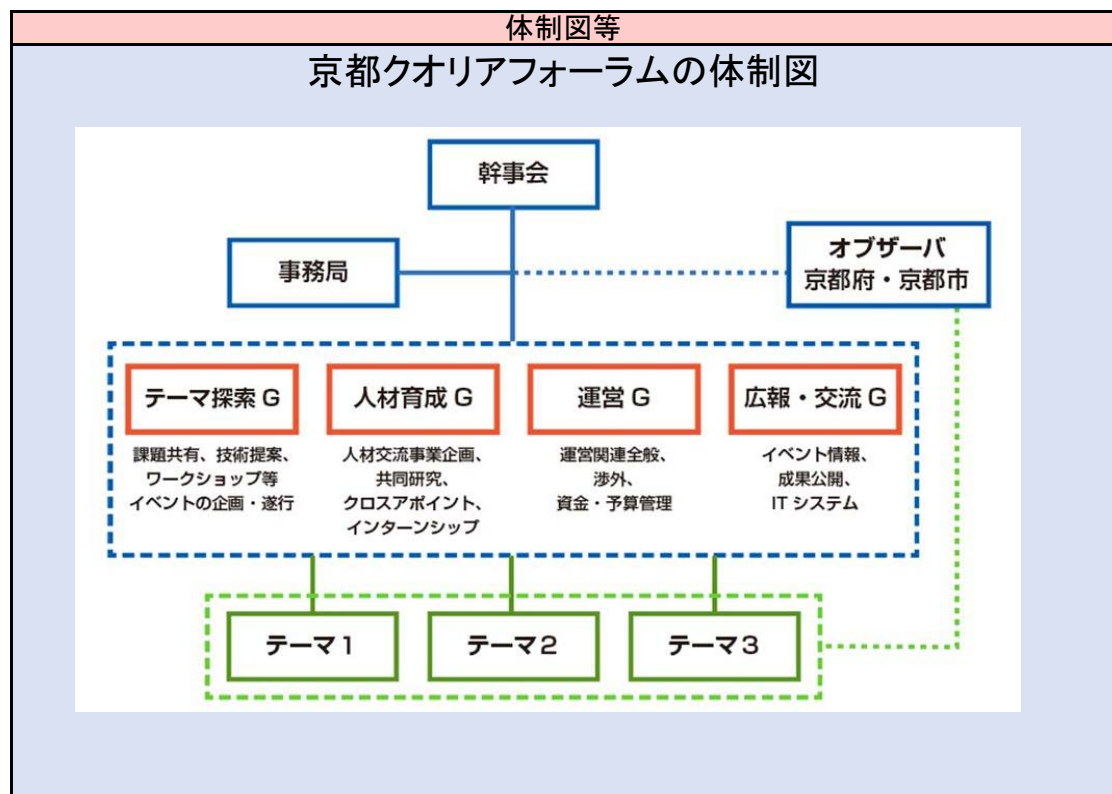


本件連絡先							
機関名	京都工芸繊維大学	部署名	研究推進・産学連携課	TEL	075-724-7035	E-mail	sangaku@jim.kit.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
「開かれた大学」として、その高度な専門的知識と技術を社会に還元し、地域の発展に貢献することは、大学の重要な役割の一つであり、地域の産業界、団体、自治体等と共同研究や各種の研究會等を通して幅広く連携している。	工学、自然科学、人文社会分野での研究をはじめ非常に広い範囲の研究を実施しており、特定分野の技術だけでなく、様々な分野を横断した近年の産業界の技術ニーズに的確に対応できる強みを生かし、科学技術相談や各種研究会、共同研究等を充実させ、地域の産学官連携の推進に積極的に貢献している。	大学全体の研究力及び産学連携機能強化の一環として平成30年に設置した「産学公連携推進センター」を中心に、これまで研究者個人と企業との関係により実施されていた共同研究のみならず、「組織」対「組織」の関係による研究プロジェクトの大型化を目指す。

組織的産学官連携活動の取組事例
地元の産業界、大学で構成する「京都クオリアフォーラム」での活動

概要
本学はこれまで地域企業とのネットワーク構築、包括協定に基づく連携活動に取り組んできた。この実績を基に、京都に拠点を構える企業と大学が協働でテーマ探索・研究開発を行い、社会課題の解決につながるイノベーションを創出し、日本の産業界、学界に貢献することを目指して、令和2年度に本学を中核メンバーとした企業・大学による産学コンソーシアム「京都クオリアフォーラム」を設立した。 令和3年度より実質的な活動を開始し、本学を大学側中核メンバーとした近隣の8企業・7大学で、自治体等との意見交換を繰り返しながら、社会課題の解決のための先進的、革新的な共同研究や、企業研究者・人事担当者、大学研究者、大学院生の交流、人材育成のための各種事業を展開している。 【京都クオリアフォーラムの設立目的】 京都クオリアフォーラムは、京都に根ざす大学と企業が互いの垣根を越えた交流を通して「知の共鳴場」を実現すること、そこから新たなイノベーションを創出し、社会実装を通して日本の科学技術、産業界に貢献し、世界をリードする人材を輩出する事を目的として設立。 【参画団体】 京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学、同志社大学、立命館大学、京都産業大学、奈良先端科学技術大学院大学、(株)島津製作所、(株)SCREENホールディングス、(株)堀場製作所、(株)村田製作所、京セラ(株)、NISSHA(株)、村田機械(株)、三洋化成工業(株)



本件連絡先					
機関名	京都府立大学	部署名	産学公連携リエゾンオフィス	TEL	075-703-5355
				E-mail	kikaku@kpu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 学内リソースを活かして、府内企業や農林水産業等の地域のニーズに応えるとともに、産学公連携による新たな製品開発や産業の創出に繋がる研究を推進する。さらに、和食文化に関わる産業の振興や食文化を活用した地域活性化を支援する。また、リエゾンオフィスの機能強化によるシーズ発掘、知的財産管理、研究成果を活かした技術移転・技術指導や、大学発ベンチャーへの支援等を推進する。(京都府立大学法人中期計画)	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ライフサイエンス、ナノテク、農業、バイオ、食、森林、環境、建築デザイン等。ダチョウ抗体に関する研究成果がメディア等でも注目されている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 2024年度に生命環境学部を農学食科学部、生命理工情報学部、環境科学部に再編し、これらの学部の特色をより一層活かして、産学官連携活動の重点化に取り組んでいく。

組織的産学官連携活動の取組事例
ダチョウ抗体活用新型コロナウイルス感染予防に効果が期待できる甘酒商品化 ～京都府立大学・会津天宝醸造(株)の共同研究開発成果～

概要	体制図等
国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の支援を受け、会津天宝醸造(株)との共同研究の成果として、ノンアルコールのダチョウ抗体入り甘酒を開発した。 「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)トライアウトタイプ」での研究概要 【課題名】 ダチョウ抗体を活用した新型コロナウイルス感染予防対策甘酒の開発 【研究代表者】 京都府公立大学法人 京都府立大学 大学院生命環境科学研究科 教授／副学長 増村威宏 【概要】 本学が独自に開発した、新型コロナウイルス感染症予防に効果が期待されるダチョウ抗体液・ダテウ布林(※)を含んだ甘酒を開発。甘酒に加えるダチョウ抗体の濃度を検討し、甘酒中にダチョウ抗体が保持されていることを明らかにしました。 さらに、製造された甘酒に含まれる抗体の活性が維持されることを検証しました。 ※ダテウ布林:驚異的な免疫力を持つダチョウの卵黄抽出物で、本学の塚本康浩学長らのグループが開発した独自技術により製造しています。	商品名:「おでかけ前に たたかうあまざけ」 原材料:米こうじ(国内製造)、米、こんにゃく粉、ダテウ布林(ダチョウ卵黄抽出物) 内容量:120g 賞味期限:未開封90日 保存方法:要冷蔵 製造・発売元:会津天宝醸造株式会社(1871年創業、本社:福島県会津若松市) 参考小売価格:【7個セット】5,600円(税別) <同社オンラインサイトのみで取扱い> 

本件連絡先

機関名	京都産業大学	部署名	研究機構	TEL	075-705-3255	E-mail	ksu-kenkyusuishin@star.kyoto-su.ac.jp
-----	--------	-----	------	-----	--------------	--------	---------------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
社会に対する「知の還元」を大学の大切な使命と考え、多くのシンポジウムや講演会を開くなど、研究の成果を広く地域社会に共有する取り組みを行っています。	BSL3実験室がある感染症分子研究センターでは、主に高病原性鳥インフルエンザを扱う研究を行っており、企業様からの受託研究や共同研究を通じて、抗ウイルス効果のある製品の共同開発も行っています。	令和5年10月に宇宙科学研究人材を結集した「神山宇宙科学研究所」を発足させました。今後は、同研究所を中心に、民間企業との連携を強化し、宇宙ビジネスや超小型衛星技術の商業化を目指します。また、若手研究者や学生の起業支援も推進します。

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先						
機関名	京都女子大学	部署名	学術研究支援部 連携推進課	TEL	075-531-7080	E-mail renkei@kyoto-wu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 建学の精神に則り、京都女子大学は、地域社会、国と地方公共団体、産業界、そして国際社会の発展に寄与する地域・産学官連携を教育と研究に並ぶ大学の使命の一つとして位置付け、この使命を実現するための基本方針として、以下の通り「地域連携ポリシー」および「産学官連携ポリシー」を定めている。 https://www.kyoto-wu.ac.jp/shakai/sangaku/policy.html	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 地域・生活に根差した連携活動(UR公団住宅のリノベーション、イオン・京都市と連携した野菜たっぷりのお弁当の提案等)	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 活動を通じた学生への教育効果と地域課題の解決への貢献、

組織的産学官連携活動の取組事例

概要	体制図等

本件連絡先

機関名	京都薬科大学	部署名	研究・産学連携推進室	TEL	075-595-4716	E-mail	sangaku@mb.kyoto-phu.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
産学官連携を積極的に推進することにより、本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元し、地域社会の発展並びに人類の健康と福祉に貢献する。	基礎から臨床までの幅広い薬学領域における最先端研究	薬学研究領域全般

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	立命館大学	部署名	研究部	TEL	075-813-8199	E-mail	resplan3@st.ritsumei.ac.jp
-----	-------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 大学を重要な地域資源と位置づけ、大学の研究シーズを育て、事業化し、新たな産業基盤として地域産業に組み入れ、地場産業や地域経済への貢献する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 総合大学としての強みを活かした、文理融合に代表される異分野の結集による新学術領域の創成とその拠点形成。COIやSIPを始めとする国の競争的資金に多数採択されている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 萌芽段階の研究シーズを実用化段階に至るまで、本大学の先導的な産学連携の推進によって、研究開発成果の産業利用などにも積極的に取り組んでいく。
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「人とモビリティの未来を拓く」株式会社アイシンとの共同研究

概要

現在、自動車業界は「100年に一度の大変革期」と言われている。自動車は単なる所有、移動手段ではなく、サービスの付加価値が問われており、「モノからコトづくり」が大きなミッションとなっている。本学の「デザインサイエンス」の知見とアイシンが持つ「技術開発力」や「ものづくり力」を掛け合わせ、モビリティの新しい価値の創出を目指す。人文社会分野でメーカーと大学が共同研究を行うことは、日本でも珍しい取り組みである。

Project 1 共同研究「デザインサイエンス」×「モビリティ・エンジニアリング」
 Project 2 人材育成・リスクリング「デザインサイエンス・ワークショップ」DS
 クール in アイシン
 Project 3 オープンイノベーション拠点形成「関西・東海エリアにおけるモビリティサービスの先端研究展開、ネットワーク形成」

参考URL:
 プレスリリース
<https://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=574662&f=.pdf>

立命館・アイシン共同研究特別対談記事
<https://www.ritsumei.ac.jp/news/detail/?id=3193>
 (本共同研究を実施することになったきっかけや期待する成果などについて)

デザインサイエンス・ワークショップ記事:
<https://www.ritsumei.ac.jp/research/dsws-aisin/>

体制図等

デザイン思考のプロセス



本件連絡先					
機関名	京都先端科学大学	部署名	オープンイノベーションセンター・亀岡	TEL	0771-29-2405
				E-mail	oick@kuas.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
世界で通用する実践力を備えた人材を育成する機関として、大学の知・人・環境を活用して外部と共創し、社会に貢献する新たな価値を共創していく。	・モビリティ、グリーンの分野における研究開発の実装実証施設 ・革新的モータシステム研究開発で特許出願(特願2022-12269)	産学公が連携したオープンイノベーションを実現するために、具体的な社会像を提案し実証する環境をキャンパスに整備する。そのための資金、人材の獲得に努める。

組織的産学官連携活動の取組事例
オープンイノベーションセンター・亀岡 (詳細は https://oick.kuas.ac.jp/)

概要

亀岡市×亀岡商工会議所×京都先端科学大学⇒次代を担う「業」と「ヒト」の輩出ための地域の中核機関 オープンイノベーションセンター・亀岡。

京都先端科学大学京都亀岡キャンパスを核に、大学の知識、技術や地域の資源を活用して産学公連携事業を推進し、次代を担う人材や地域を支える企業の育成・輩出を図ると共に、先端技術による産業イノベーションやバイオ技術による農業の高付加価値化を支援し、地域経済の活性化と日本経済の持続的な発展に貢献することを目的とする。研究開発、技術開発、スタートアップ等コア技術の実証環境を整備するほか、地域エコシステム構築に向けたオープンイノベーションの推進機関として活動している。

経済産業省J-Innovation HUB拠点としての活動のほか、京阪神スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)、関西イノベーションイニシアティブ(KSII)メンバーとして、国内外の企業研究機関の利活用、起業家の輩出を行う。

独自教材によるOnline研修 + 座学 + 実習できる企業・団体のリカレント研修も実施。

実装・実習棟は国土交通省認証自動車特定整備事業の施設であり、整備士等専門職種の実技研修が可能。

スマートアグリハウスは2棟からなる複合総合管理施設園芸施設として、研究者、農業従事者、新規就農者が研究・研修が可能。公道での実施前に京都亀岡キャンパス全体を使った、自動運転の実証も可能。

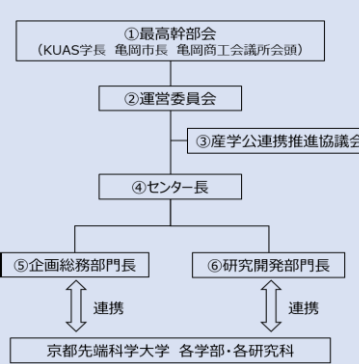



体制図等

○実施する事業

事業	内容
技術相談・指導事業	大学の人材や知識・技術、産学公連携推進協議会参画機関等を活かし、企業や農業従事者を対象とする技術/経営相談や、起業支援の窓口(リエゾン)を設置。
人材育成事業	企業、業界団向けリスキリング研修(所属員の能力やスキルの再開発)、一般向け基礎入門セミナーを開催。例)EV整備講座、DX講座、森林管理研修等
研究開発支援事業	①企業等の研究開発のための施設・設備の貸出 ②特定テーマによる大学研究室と企業等による共同研究開発プロジェクトの組成
産業技術普及・啓発事業	小・中・高校生や市民を対象に、最先端の産業技術や科学技術に関する講演会やイベントを開催。
企業等支援プラットフォーム事業	KUASを含む大学・研究機関のほか連携機関(京都府中小企業技術センター/京都府農林水産技術センター、(公財)京都産業21等)、金融機関等と連携して企業の研究開発等を支援するプラットフォームを構築。
企業立地促進事業	OICKによる市内外企業等への誘致支援のほか、京都府や亀岡市と連携し、亀岡市域への企業誘致活動を推進。
その他目的を達成するために必要な事業	地域(亀岡市・亀岡商工会議所等)担当者のOJT教育や連携機関間の意見交換の実施等

○体制






本件連絡先					
機関名	京都先端科学大学	部署名	研究連携センター	TEL	075-496-6211
				E-mail	liaison@kuas.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
世界で通用する実践力を備えた人材を育成する機関として、大学の知・人・環境を活用して外部と共創し、社会に貢献する新たな価値を共創していく。	地域活性化に資する課題の抽出と解決策の提示。 具体的には、介護予防(フレイル予防)プログラムを展開することによって、“要介護”のリスクを低下させ、介護受給費の削減をめざす。	産学公が連携したオープンイノベーションを実現するために、具体的な社会像を提案し実証する環境をキャンパスに整備する。そのための資金、人材の獲得に努める。

組織的産学官連携活動の取組事例
総合研究所 アクティブヘルス支援機構 (詳細は https://www.kuas.ac.jp/edu-research/collaboration/research-institute/active-health)

概要

地域創生に求められる地域発イノベーションによる産業創出や活性化を行うには、オープンイノベーション拠点、実証できる場、多様な分野のプロフェッショナルが必要で、本学では京都亀岡キャンパスを国際的で多様な連携による実験・実証できる環境として整備し、地域の課題解決や地域経済の振興等をめざした産学公連携活動を積極的に進めています。

アクティブヘルス支援機構は、「食」と「運動」の両面から健康寿命を延伸するため本学全体としてコホート研究を実施し、住民の幸福度の向上、及び介護予防施策の実施等に寄与するとともに、その成果を日本国民全体に波及させることを目的として、本学総合研究所内に設立しました。亀岡市、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と連携し、健康寿命を延伸できる「京都・亀岡モデル」を実践しています。

京都亀岡スタディこれまでの概要

コホート対象：亀岡市在住65歳以上高齢者(亀岡市内23町) H23 19424名

平成23年8月 第1回日常生活圏域ニーズ調査
対象：要介護3以上を除く18231名；回答13294名

平成24年2月 補完する追加調査
対象：要介護1、2と死亡者を除く11985名；回答8370名

平成24年5月 多要素複合プログラム介入(運動・口腔・栄養)
身体機能測定実施介入地域(10町) 1463名(春：1378名；夏：85名)
介入群 501名、その他 25名、非介入群 937名

平成25年12月 亀岡市内23町における身体活動量調査
対象：介入者を除く7545名 アンケート回答：5164名 活動量データ：4148名
身体機能測定実施(短期効果) 407名参
介入群：303名、非介入群：230名

平成26年12月 第2回日常生活圏域ニーズ調査
対象：要介護を除く18435名；回答11852名

平成27年～現在 NPOによるフォローアップ&身体機能評価

5月↑1年半介入↓12月

体制図等

アクティブヘルス支援機構で得られた成果について、2021年および2022年にサイエンス誌に掲載されました。国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と亀岡市との三者で包括連携協定を結び研究活動を実施しています。

2015年より京都太秦キャンパスにて地域高齢者向け体力測定会を実施、2024年は本学以外に全国から11研究機関が参画し高齢者464名に参加いただきました。介護予防プログラムに口腔ケアが組み込まれるなど「健康長寿を目的とした研究フィールド」として地域に認知されています。

京都府亀岡市 亀岡市 KAMEOKA CITY

国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所

「科学」と「実学」により健康寿命の延伸を目指す～京都・亀岡モデル～

学術交流協定を締結【亀岡モデル創生協議会】

京都先端科学大学 京都・亀岡モデル “食と運動による健康づくり開発プロジェクト”

学国大・国立健康・栄養研究所(三省連携協定)2018年6月

地域 コミュニティ

活動支援

運動支援、食事支援、地域活動人材育成

健康医療学部

運動支援プログラム、食と栄養支援プログラム、認知症予防プログラム

バイオ環境学部

環境支援プログラム、機能性食品創出プログラム

PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクル実施

作物・食品の機能性解析

地域特産物

食品加工特性機能性評価

高度な技術スキルを有した人材の育成

人文科学部

精神心理社会的支援プログラム

経済経営学部

医療経済・社会経済検証プログラム

研究チーム (運動・栄養と健康、認知症予防、ソーシャルキャピタル、環境学、食品学)

データ解析センター：各種調査・検診・バイタルデータ、介護保険・医療費データ等の蓄積とビッグデータの解析

イベント

論文発表

トレイルマップ

機能性表示食品

地域特産野菜

ステークホルダー (亀岡市民・介護職・在学生・高校生・高校教員・農業者等)

本件連絡先

機関名	大阪大学	部署名	共創推進部共創企画課企画係	TEL	06-6879-4702	E-mail	kyousou-kikaku-kikaku@office.osaka-u.ac.jp
-----	------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 大阪大学は、研究成果の社会実装を通じて初めて明らかになる新たな課題を分析し、それらを研究の場に戻し、より革新的な新価値創造に結び付ける「研究開発エコシステム(OUエコシステム)」の概念を生み出し、これを活動の基本方針としている。社会との共創を通じてオープンイノベーションを推進し、「生きがいを育む社会」の創造を目指す。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・共同研究講座(部門)・協働研究所の設置による大型共同研究の実施(2023年度末時点共同研究講座(部門)94件、協働研究所25件設置) ・大阪大学方式の人材育成を含む共創型の多面的な組織間連携や基礎研究段階からの包括的産学共創(2023年度末時点で5件)	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・社会課題の解決、社会創造を目指した産学共創の推進 ・国際市場への展開を視野に入れた大型共同研究の拡充 ・個々の技術シーズに応じた知財戦略に基づく技術移転の促進 ・大学発ベンチャーの創出、育成
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

日本発革新的酸化制御技術MA-T System®によるオープンイノベーション

概要

本学を中心に進めていた取組みである「安全な酸化剤による革新的な酸化反応活性化制御技術の創出」が、「第6回日本オープンイノベーション大賞」(内閣府主催)の最高賞である内閣総理大臣賞を受賞しました。

本研究領域では、除菌消臭剤「MA-T®(エムエーティ)」のメカニズム解明を機に、広範な社会実装が期待できる酸化制御技術「MA-T System®(エムエーティシステム)」を大阪大学が開発し、大阪大学オープンイノベーション機構や「一般社団法人日本MA-T工業会」と連携して、社会実装を主眼においた「酸化制御共創コンソーシアム」を設置しています。

今回の受賞にあたっては、先駆的かつ基礎的で今後の技術開発による応用分野が非常に広いこと、企業も含めたコンソーシアム設立により産学官連携のエコシステムが確立されたこと、学会設立によりアカデミアからの貢献も期待できることなどが高く評価されています。

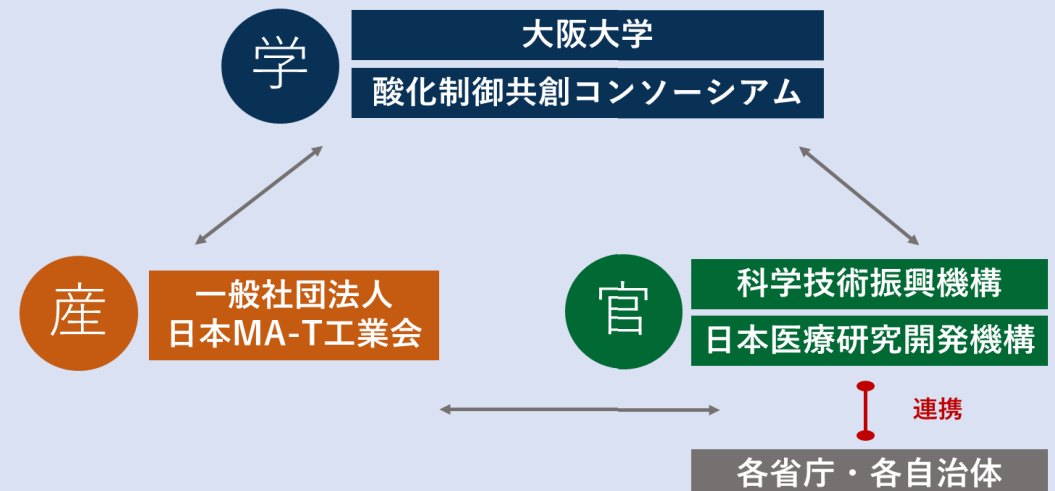
<参考URL> 第6回日本オープンイノベーション大賞(内閣府)
<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/prize/2023.html>



体制図等

MA-T System®を基軸とした産学官連携体制

産学官連携による
オープンイノベーションの推進



本件連絡先							
機関名	大阪教育大学	部署名	学術部学術連携課	TEL	072-978-3217	E-mail	kenkyo@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 日本の将来を見据え、学校教育に求められる変革に教育委員会・学校現場・行政・産業界・大学等が、それぞれ抱える課題(弱み)や資源(強み)を一同に集積し、大きな成果を生み出す仕組み(プラットフォーム)を構築し、大阪から日本の教育を変えていく。その目的の実現に向かって一緒に考え、汗をかく真のベストパートナーシップをめざす。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 新たな社会に求められる資質・能力を有する教員の育成に資する、先導的な教職科目等を附属学校園での実践・実証を経て開発すること。 ＜具体例＞ ・サバイバル日本語学習支援教材作成にかかる研究 ・英語科学習者用デジタル教科書の授業における活用についての研究 ・探求教育やSTEAM教育など、教育現場で求められる学びを支えるために必要なパソコン教室の在り方の研究	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 学校教育に関心のある企業と公教育の連携拠点化の推進と現職教員や市民のリカレント教育機能の充実

組織的産学官連携活動の取組事例
産官学連携による共創拠点「みらい教育共創館」の設置

概要
◆日本の将来を見据え、学校教育に求められる変革に、教育委員会・学校現場・行政・産業界・大学等が、それぞれ抱える課題(弱み)や資源(強み)を一堂に集積し、大きな成果を生み出す共創環境として、大阪の中心に位置し、交通至便な天王寺キャンパス内に設置した。(令和6年4月オープン) ◆現職教員向けの研修施設である大阪市教育センターとしての機能、本学の教育研究機能、企業、NPO等の専門的知識・技術機能が一堂に会する全国でも類を見ない合築施設である。 ◆5階の産官学連携拠点フロアには、オープンラボ(5室)を設置し、企業・NPO法人と連携して共同研究などを実施する。 ◆企業等との連携により、常に最先端の教育設備を備えた「未来型教室」を設置し、教育DXを活用したSTEAM学習コンテンツの利用・検証や教師に求められる新しい専門性の育成に資するプログラムの開発、本学の附属学校園や教育委員会との連携による効果検証、研究授業の開発拠点とする。 ◆教員養成フラッグシップ大学として、「令和の日本型学校教育」の牽引を目指し、未来の教育をともに創ることをめざし、同施設において「みらい教育セミナー」を定期的に実施する。セミナーの趣旨に賛同していただける企業・NPOには、「みらい教育共創パートナー」として登録していただき、セミナー等のイベントを共同で開催する。

体制図等

みらい教育共創館の設置

令和6年4月オープン

日本の教育課題に対応し、新たな未来教育を創造する産官学連携による共創拠点

現職教員向けの研修施設である教育センターとしての機能、本学の教育研究機能、企業、NPO等の専門的知識・技術機能が一堂に会する全国でも類を見ない合築施設である。

みらい教育共創館

大阪市総合教育センター

大阪教育大学

天王寺キャンパス：大阪の中心に位置

未来型教室フロア(3・4階)

協働学習フロア(1・2階)

未来型教室フロア(3・4階)

最先端のICT機器や昇降型の机を導入した教室を配置し、教育研究活動の他、セミナー等のイベントも実施

協働学習フロア(1・2階)

大学院生を中心に様々なバックグラウンドを持った人材が集い学び合うスペース

産官学連携拠点フロア(5階)

企業・NPO法人と連携して共同研究などを実施し、教員養成プログラムの研究・開発や教育課題の解決をめざす。

オープンラボ(5室) 共同研究・協働事業に取り組む企業・NPO法人等に貸付

セミナーやポスターセッション等が開催可能なプレゼンテーションコート

本件連絡先							
機関名	大阪公立大学	部署名	産学官民共創推進室	TEL	072-247-6092	E-mail	y.miyashita@omu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
研究者の創造的な発想に基づく高度な学術研究や分野横断的な産学官連携研究を機動的に推進できる研究推進・支援体制を整備する。特に、大学の強みや特色となる研究領域等への重点的投資により、グローバル研究拠点やイノベーション創出拠点の形成に取り組み、大学の研究力の一層の高度化と国際的プレゼンス向上を目指す。	フルラインナップの研究分野の強みを活かし、総合知と多様な人材の共創による課題探索・解決機能を強化・発展させる。主たる学内シーズである5つの共創研究ユニット(スマートシティ・スマートエネルギー・スマート農業・スマートヘルスケア・子ども未来社会)のうち、特にスマートエネルギーユニットにはトップ研究者が在籍し、研究費獲得、共同研究件数、特許出願件数などで顕著な実績を有している。	国内外の民間企業や自治体等との共同研究・受託研究の更なる推進、対話の場の設定によるプロジェクト創出、より組織的な産学官連携の推進など、大学の研究成果や知的資源の社会実装を進め、産業活性化に寄与する。あわせて、地域産業のニーズに応じた産学連携や人材育成に取り組む。

組織的産学官連携活動の取組事例
イノベーションアカデミー(ia)事業

概要
大阪公立大学は、フルラインナップの研究分野の強みを活かし、高度研究型大学として地域の発展と世界レベルの課題解決に貢献する「知の拠点」となること目指しています。具体的には、①成熟した都市シンクタンク機能の充実、②技術インキュベーション機能の充実、③次世代の研究者および実社会で実践・活躍できる人材の育成、④新産業創出による地域課題の解決・地域経済成長への貢献を目指します。 イノベーションアカデミー(ia)事業では、「産学官民共創リビングラボ」機能を大学が持つすべてのキャンパスに配置し、「ネットワーク型イノベーションエコシステム」を展開します。産学官民が課題を共有し、課題解決のためのプロジェクトをデザインし、その推進において、「リビングラボ」として社会実装に向けた実証実験を繰り返します。そこから新しい価値の創造と、新しい社会に向けた提案が生まれ、その過程で、人材が育成され、スタートアップ企業が生まれます。なお本部となる森之宮(もりのみやHQ※Head Quarters)と、ハブ機能を持つ中百舌鳥には実際の拠点整備を行います。 そのために、主たる学内研究シーズを5つの共創研究ユニット(スマートシティ、スマートエネルギー、スマート農業、スマート医療、子ども未来社会)として整理し、これらの研究を強力に推進するia事業の取り組みを実施します。

体制図等
「全学ネットワーク型イノベーションエコシステム」の展開 2022 大阪公立大学 開学「リビングラボ」オープン - なかもずハブ 工学・環境・農学・バイオ分野の強みを活かした産学官民共創 - すさもとウィング 都市科学・防災研究センター・人工光合成研究センターなど - あべのウィング MedCity21(先端予防医療の研究開発)など - うめだウィング 健康科学イノベーションセンターによるデータ駆動型オープンプラットフォームなど - なんばウィング 観光等を軸に南海電鉄等と協働、起業支援など - りんくうウィング 医療工連携、アジア・アフリカと連携した国際感染症研究の推進など 2025 「森之宮キャンパス」オープン 「もりのみやHQ」機能開始 ※HQ Head Quarters - イノベーションアカデミーの本部司令塔機能 - リビングラボを活用したEBPM(Evidence-based policy making) 「なかもずハブ」施設オープン - 産学官民共創イノベーションエコシステムのハブ機能 - 社会実装実証技術の創出 / プロトタイプの開発; もりのみやHQへの展開 「脱炭素」や「創薬」などを通じた大阪産業の競争力強化とSDGsへの貢献 「スマートグリーンハウス」やゲノム編集を活用した次世代農業の社会実装実験 - スタートアップエコシステム拠点(アントレプレナーシップ教育) 森之宮キャンパスフルオープン時 「森之宮キャンパス」フルオープン 「もりのみやHQ」ia本部司令塔本格稼働 - 全学ネットワーク型イノベーションエコシステムの本部司令塔機能 - スマートユニバーシティ・スマートシティの産学官民共創リビングラボ - 都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能 - データマネジメント、アプリ開発、DX/CPS人材の養成 - データ連携基盤 / 都市OSを用いたスマートシティ実証・実装 - リビングラボのデータを活用した若者文化・にぎわいの発信基地

本件連絡先

機関名	大阪工業大学	部署名	学長室研究支援社会連携推進課	TEL	06-6954-4140	E-mail	OIT.kenkyu@josho.ac.jp
-----	--------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 建学の精神「世のため、人のため、地域のため、理論に裏付けられた実践的技術をもち、現場で活躍できる専門職業人を育成する」を基に、現場での実務に貢献できる幅広い技術を社会還元することを方針としている。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 工学部、情報科学部、知的財産部を設置しており、提供できる技術の幅広さが特色です。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 大学発ベンチャーを通じた産学間連携、研究推進活動(JST 研究成果展開事業社会還元加速プログラムに採択されたことを契機に、大学発ベンチャーを通じた産学連携活動・研究推進に注力する)。
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

学部・学科横断、文理融合、産学官金連携による研究力強化の取り組み(研究プラットフォーム群)

概要

【実施内容】
私立大学研究ブランディング事業の一環として取り組んできた「地域産業支援プラットフォーム (OIT-P)」で蓄積してきた成果をもとに、学部・学科横断、文理融合型の研究プロジェクトを推進し、研究センターや研究所として発展させることで、大型の競争的資金の獲得等の下地となる組織への発展を企図して、研究プラットフォーム群の構築を図ってまいりました。

【令和5年度の主な取組み】
学部・学科横断、文理融合型の研究プロジェクトを研究支援・社会連携センター(現:研究支援社会連携推進課)にて公募し、9課題を採択しました。また、当該取組みについてHPを作成し、研究プロジェクトの成果を対外的に公表(予定)しています。

【今後の展開】
研究プラットフォーム群から派生した研究成果について、共同・委託研究、特許ライセンス、大学発ベンチャー起業等、創出した成果に適した形態での社会実装の推進を強化してまいります。

体制図等

研究プロジェクトの目的とその社会実装推進について



2020年度より、**研究力強化・学際的な新しい研究分野の開拓**を主な目的として、**学部・学科横断や文理融合および産学連携による研究活動を推進**するため、**研究プラットフォーム群**を設置。
併せて、2021年度からは、研究プラットフォーム群から派生した一部の研究シーズに関し、共同・委託研究、特許ライセンス、大学発ベンチャー起業等、研究シーズの**社会実装推進を強化**したい。



本件連絡先						
機関名	大阪工業大学	部署名	知的財産学部・研究科	TEL	06-6954-4163	E-mail oit.pbu@josho.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学の地域貢献の方針の下、地域企業のニーズに即した大学の知的資産の活用	日本唯一の知的財産学部・研究科による、知的財産関連ナレッジの地域への発信	・地域のニーズに即した大学の能力の能動的活用 ・国、地方公共団体、地域経済団体との連携の深化 ・産学連携活動の教育とのリンケージ

組織的産学官連携活動の取組事例
大阪工業大学知的財産研究科主催 オープンセミナー「関西知財セミナー」 ハイブリッド形式開催

概要
関西地方の知財関係者が知的財産を学べるプラットフォームとしてのオープンセミナー「関西知的財産セミナー」(参加無料)を2018年度より梅田キャンパスにおいて開催している。2023年度はハイブリッド形式(対面+オンライン配信)で開催した。開催実績は17回であり、この活動を通じて、関西地方を中心とする多くの知財関係者に知的財産に関する法律、ビジネスへの活用、国際動向などの幅白い情報を提供した。2023年度の関西知的財産セミナーの実績を以下に示す。 2023.04.19 最近の米国特許事件 2023.05.12 Functionality and hierarchy in design law 2023.05.20 知的財産の仕事と『特許やぶりの女王 弁理士・大鳳未来』 2023.05.22 三極特許セミナー(概要と模擬口頭審理)～IPR(米国)/異議申立(欧州)/無効審判(日本) 2023.05.31 欧州特許の取得費用を削減するためのアドバイス 2023.06.06 映画製作と政策委員会方式 2023.06.23 欧州特許庁の最新動向について (①EPO拡大審判部審決(G2/21) ②AIツールの知的財産への可能性) 2023.09.07 ビジネスと標準～破壊的イノベーションの時代に標準・標準必須特許(SEP)の意味を考える 2023.09.09 TVドラマ「それパク」と現実のそれパク 2023.10.07 コンテンツ産業の現状と今後の展開について 2023.10.11 今さら聞けない「音楽配信ビジネス」基礎講座 2023.10.27 「Fashion Law入門」ーファッションビジネスと知的財産 2023.10.30 経済安全保障と知的財産 2023.11.17 欧州における最新知財動向(標準必須特許) 2024.02.06 CES2024(ラスベガス)報告 ～世界最大規模のテクノロジーショーからみえる5年後の世界～ 2024.03.05 中国コンテンツ業界の最新事情～ビジネスと法律知財の両面から～

体制図等

関西知財セミナー実施例

セミナー演題: 欧州特許の取得費用を削減するためのアドバイス

セミナー開催日時: 2023年5月31日

EP出願はなぜ高い？

EP出願に関連するよくある不満

費用が高い

EPO費用はとにかく高い？
EPO費用の定期的値上げ
最近円安の影響も
代理人費用は？

手続きが遅い

OA応答後1年以上も音沙汰なし…
何度もOAが出される
登録前から維持年金がかかる…

審査が厳しい

他国で認められた補正が認められない
他国で認められた進歩性違反に対する反論が通らない

本件連絡先						
機関名	相愛大学	部署名	教学課	TEL	06-6612-5904	E-mail univ@soai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 建学の精神である「當相敬愛」の具現化を産学官連携の取組方針とし、市民とのつながりを保ち、都市の中に生きる学府として多様な産学官連携活動を実施している。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 管理栄養士養成課程である発達栄養学科を擁するため、大阪府内および住之江区内の多業種の企業と連携したレシピ開発、クッキング教室などの産学官連携活動と専門的な人材の育成が本学の特色ある研究成果の一つである。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 本学は人文学部、音楽学部、人間発達学部の三学部で構成されており、各学部のカリキュラムポリシーは共通して建学の精神を礎とした「地域を知る、地域に貢献する」を前提としている。そのため、今後は学部間の連携を重点化した産学官連携活動を実施したい。

組織的産学官連携活動の取組事例
大阪府内の多業種企業と連携した産学官連携活動と専門的な人材の育成

概要
・本取組を実施することになったきっかけ、要因 建学の精神である「當相敬愛」の具現化を目的とした大学所在地での地域貢献活動をきっかけとして、本取組を実施することになった。 ・本取組の目的 本取組は、いずれも「学び・研究の地域への貢献」を目的として実施している。具体的には地域の食材の活用、健康・栄養に関する課題に対して、栄養士・管理栄養士養成課程の学習・研究をもとに多様な学問分野の教員・学生が組織的に解決することを目指している。 ・本取組を立案する際に、特に注意した点 本取組を立案する際に注意した点は、学長室、研究推進本部、広報・情報センター事務室などの大学の様々な部局が協同して、学生が中心となる組織的産学官連携活動とした点である。カリキュラムポリシーである地域で貢献できる人材の養成を礎として、大学内の多部局と連携して教員が適切に助言や指導を行う体制を構築している。 ・令和5年度に実施した内容 新田ゼラチン株式会社と連携したゼラチン、アガーの活用と高齢者の介護支援のための「レシピ創造プロジェクト」でのメニュー開発・レシピ集の作成(9件18品)、株式会社 徳と連携したサービスラーニング型授業「商品開発入門」でのお弁当開発・販売(1件)、株式会社 京阪百貨店と連携したメニューの企画・開発(30品)、株式会社 京阪百貨店と連携したおせちの商品企画・開発(1件)、株式会社曲田商店(とんかつのKYK)と連携したお弁当開発(1件)、株式会社光洋と連携したお弁当開発・販売(6件)、株式会社大阪ガスクッキングスクールと連携した「卒業研究」でのクッキングスクールでの栄養指導(1件)、ハルカス学園祭におけるSDGs実践のための商品開発、販売(1件)、うおいち・徳島県大阪事務所・国産水産物流促進センターの協賛での「お魚料理教室 食育推進プロジェクト」(1回)、大阪ガスとの協賛での「防災講話・防災調理実習」(1回)、近畿農政局学生お弁当コンクールへの応募と受賞などの産学官連携活動を実施した。 ・従来の取組との違いや特徴 特定の専門分野の教員が主担当となり学生が分担者となる従来の産学研究活動などと異なり、本学が実施している上記の産学官連携活動は大学内の多部局と連携して学生が主体となり地域の課題解決に取組む点が大きな違いであり、特徴である。 ・目指している成果(成果指標等)、今後の展開 本学の産学官連携活動が目指している成果は「地域への貢献、育成」であり、本成果を測る指標として卒業進路における専門職の選択があげられる。過去5年の本学の栄養士・管理栄養士養成課程の就職率は100%、専門職での就職率は80%であることから、本取組は十分に成果を果たしていると考えられる。今後は、社会情勢を鑑みたグローバルな取り組みを企画し、他学部と連携した全学年を対象とした産学官連携活動を展開したいと考えている。

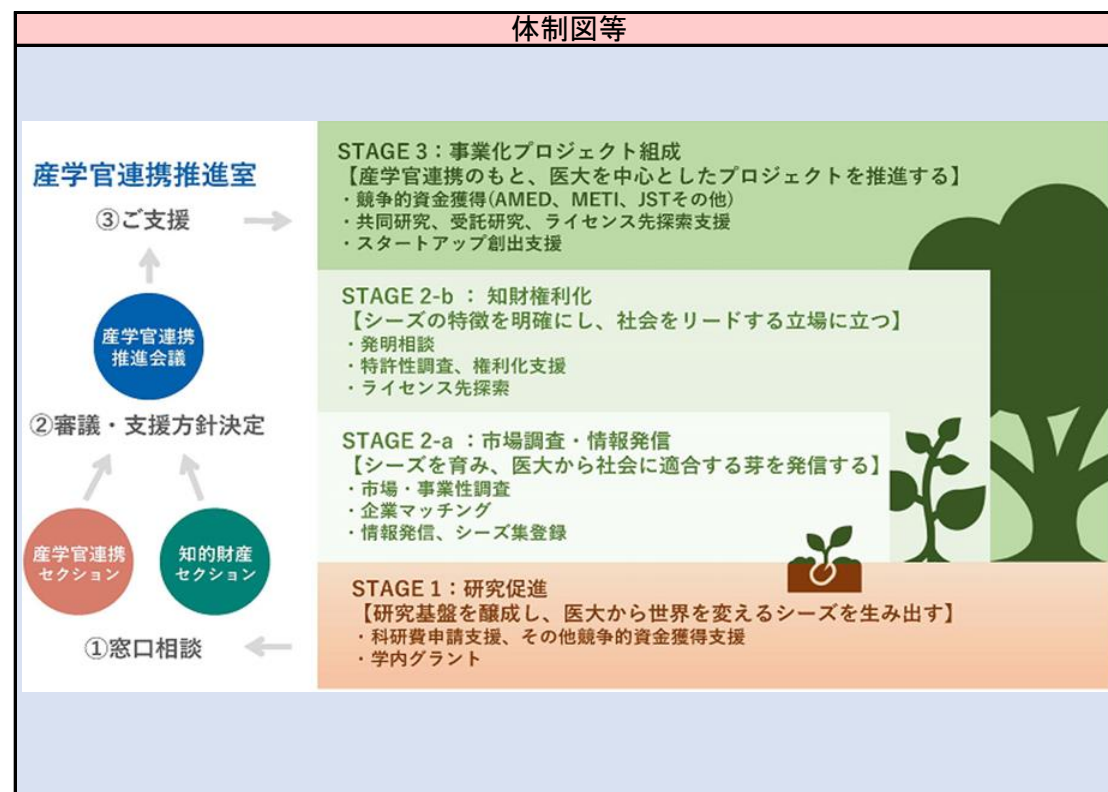
体制図等
企業のニーズ ・商品開発などにおいて若年層である学生の視点や意見を聴取・反映したい 大学のニーズ ・社会における問題点の社会における問題点やニーズ等をサービスラーニングとして学習させたい ・学生の実践力形成のために、幅広い産学官連携事業を展開したい ↑ 上記のニーズに対する大学内での組織的取り組み 学長室 ・大学と連携を希望する産官と大学内の各部局の調整(連携内容のマッチング等) ・教員の教育研究業績に基づいた組織的連携案の提案 ・企業との連携協定の締結 研究推進本部 ・「建学の精神」やカリキュラムポリシーに基づいた産学の研究連携の支援 ・教員の研究業績に基づいた組織的連携案の提案 教学課 ・産学連携の「サービスラーニング」の運営支援 広報・情報センター事務室 ・産学連携成果の啓発媒体(HP・ブックレット・チラシ)の作成協力 学部・学科 ・所属教員の教育研究業績に基づいた組織的連携と支援

本件連絡先						
機関名	大阪医科薬科大学	部署名	総合医学研究センター産学官連携推進室	TEL	072-684-7141	E-mail sangakukan@ompu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元するには、ツールとしての産学官連携が重要かつ必須と認識し、広範な専門的支援を包括かつ統合したワンストップに産学官連携活動を行い、知の協働が生まれる拠点としての役割を果たします。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 大学病院を有する医療系総合大学における臨床・研究活動から生まれる医療課題解決を目的とする医療機器開発(整形外科、心臓外科領域での新規手術材料開発)	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 大阪薬科大学との合併による「医・薬・看」医療系総合大学の強みを活かした、大学独自のシーズ・ニーズの発出のみならず、社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する活動を高める。研究開発を継続発展的に推進し、起業による発明の事業化も積極的に活用していく。

組織的産学官連携活動の取組事例
実用化されていない既得特許の洗い出し及びその活用

概要
本学産学官連携活動におけるゴールは、本学研究活動の社会実装すなわち実用化であり、このための支援の再考と再編を加え、特許取得後に実用化に至っていない事業に対する積極的介入を行っている。 例)実用化されていない既得特許の洗い出し ↓ 何が問題なのか？ ※出口戦略を重視(産学官連携推進会議で検討) ↓ 発明者ヒアリングにて意向・現状把握 (特許断念、継続、発明者独自で実施、専門家の支援が必要 等) ↓ 企業リエゾン担当URA、知財URA、産学官連携コーディネーターによるフィールドワーク、本学発のシーズによる「産学連携シーズ発表会」の開催、各種フェアの活用(大阪商工会議所、JST等) ↓ 候補企業と発明者、URAによる面談、具体的アクションプランの策定 ※具体的医療機器のイメージとクラス分類、規制に応じた連携企業の確保、技術確立(製品規格)、ニーズとマーケット評価、他の障壁の考慮 等 ↓ 本学産学官連携活動におけるゴール ※実用化は特許の取得、所得後の活用を軸に進めることが肝要

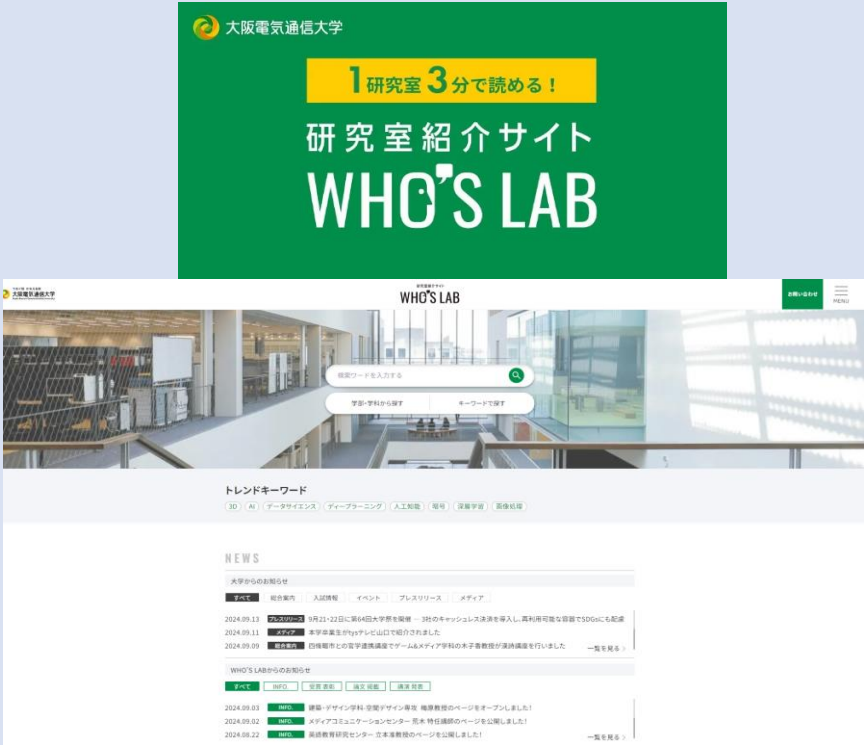


本件連絡先						
機関名	大阪電気通信大学	部署名	学事部研究支援室	TEL	072-820-3827	E-mail ken-shien@osakac.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
研究活動の成果を積極的に発信し、事業者および公共団体との連携・協働を推し進め、成果を広く社会に還元することによる産業界と地域の活性化を通じて、社会の発展に寄与します。	産学官連携分野としては、電気電子系、機械系、基礎理工系、情報通信系、医療科学系、スポーツ科学系、ゲームメディア系と幅広く実施している。	産学官連携数増加に向けた研究シーズ情報の発信。

組織的産学官連携活動の取組事例
本学研究シーズを分かりやすく紹介する『WHO'S LAB』の開設

概要
大阪電気通信大学では、教員の研究を紹介し、産学官連携に繋げ、役立てることを目的として研究室紹介サイト『WHO'S LAB』を開設しました。電気電子や機械、情報、医療、スポーツ、ゲームなど、同大ならではの幅広い分野の研究についてわかりやすく解説しています。

体制図等


本件連絡先						
機関名	近畿大学	部署名	リエゾンセンター	TEL	06-4307-3099	E-mail klc@kindai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
西日本最大規模の総合大学である近畿大学では「実学教育」の理念の元、様々な分野でのお困りごとに取り組む。	近畿大学では近大マグロをはじめ、様々な水産分野で世界的な研究が行われている。また医学部や薬学部、私立大学では珍しい農学部もあり、様々な商品が生み出されている。そのほか最近ではデザインやビジネスコンテストなど文系分野の産学連携も盛んに行われるようになってきた。	金融機関との連携を活用し、企業との連携機会を増やすことで共同研究やその先の商品化へ繋いでいく。

組織的産学官連携活動の取組事例
“オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト「かわまたジェラート 純米大吟醸スパークリング香泡天田の酒粕」

概要
近畿大学では、「“オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト」の一環として、農学部が中心となって、福島県川俣町の地域資源を生かした商品開発やメニュー開発等を川俣町関係者と共同で行っている。 令和5年度は、株式会社川俣町農業振興公社、福島県川俣町、株式会社テンドーボックスとの産学官連携により、「かわまたジェラート 純米大吟醸スパークリング香泡天田(かわまた)の酒粕」を企画・開発した。 川俣町産の酒米(品種:福乃香)を使った「純米大吟醸スパークリング香泡天田」を醸造する際に得られる酒粕を用いた、酒粕の香り高い風味が特徴のジェラートで、令和2年度(2020年度)から継続的に共同開発で商品化してきている「かわまたジェラート ブルーベリーミックス」「かわまたジェラート 川俣シャモになる卵のカスタード」「かわまたジェラート 完熟いちご」に続く、「かわまたジェラート」シリーズの第4弾商品。 商品化にあたり、近畿大学農学部農業生産科学科 農業経営経済学研究室(担当:教授 大石 卓史)、食品栄養学科 栄養教育学研究室(担当:准教授 川西 正子、講師 明神 千穂)の学生が、商品企画と川俣町関係者への提案、レシピ考案、試食調査を行った。また、パッケージについては、文芸学部文化デザイン学科(担当:准教授 後藤 哲也)の学生が、株式会社川俣町農業振興公社や福島県川俣町等からの意見をもとにデザインを行った。

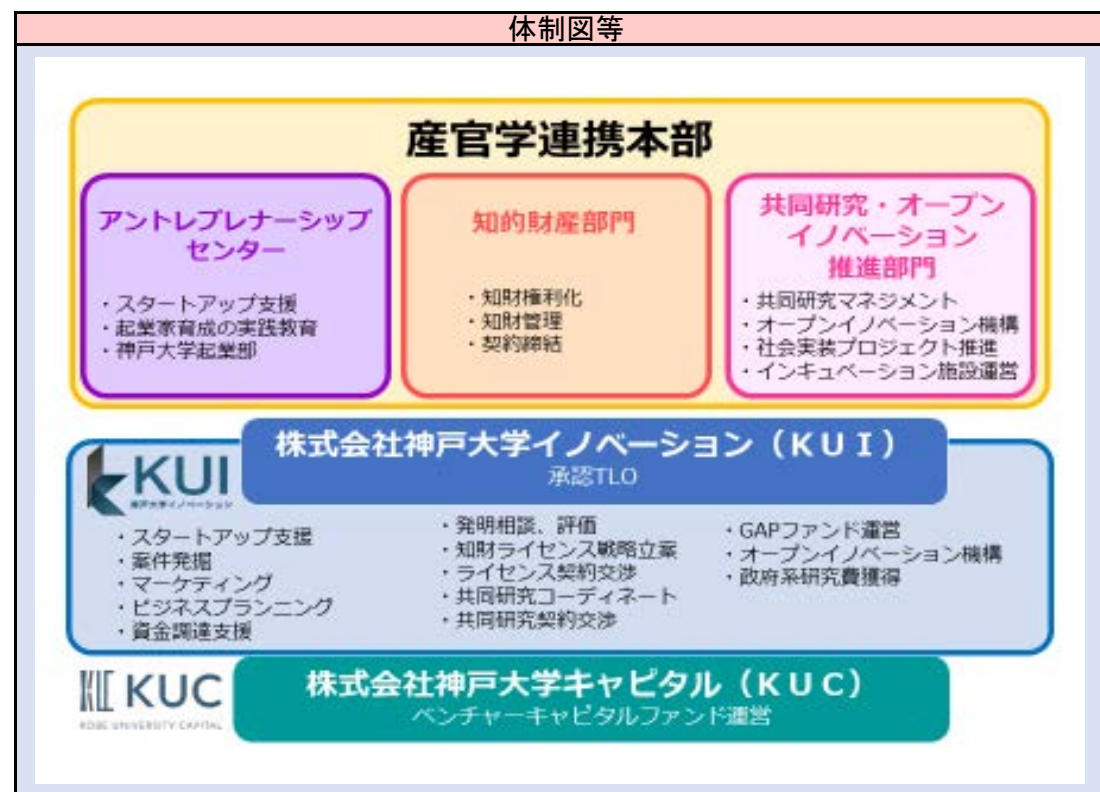
体制図等


本件連絡先						
機関名	神戸大学	部署名	研究推進部連携推進課	TEL	078-803-5427	E-mail ksui-sangaku@office.kobe-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 異分野共創をスローガンとして、大学間の連携だけでなく投資家、産業界、自治体などにより連携・共創し、研究教育、経営の創造的改革に取り組み、国際的な卓越研究教育共創拠点を形成する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 文理融合による先端研究の推進を目的とする「科学技術イノベーション研究科」において、バイオ系の先端研究成果を活用した複数のベンチャー企業が設立され、知財ライセンスに基づく海外VCファンドからの出資獲得などの成果を挙げている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 産官学連携本部に設置した「アントレプレナーシップセンター」における起業家育成や、100%出資の産学連携会社である「(株)神戸大学イノベーション」からの大学発スタートアップの創出を援助し、産官学の三者連携によるスタートアップエコシステム形成を促進する。

組織的産学官連携活動の取組事例
産官学連携本部と子会社による組織的産学連携と大学発スタートアップ支援

概要
・神戸大学では、全学的な産学連携の推進組織として理事を本部長とする産官学連携本部を設置している。 ・産官学連携本部に設置したオープンイノベーション部門(文部科学省オープンイノベーション機構の整備事業に採択)では、重点分野を定めて専属のクリエイティブマネージャを配置し、大型共同研究の推進を進めている。 ・内閣府等が提言する産学連携機能の出島化を実現するため、100%出資による事業子会社である「(株)神戸大学イノベーション」を設立し、研究成果を特許化しそれを企業へ技術移転する承認TLOとしての役割を担っている。 ・(株)神戸大学イノベーションが主導して文部科学省の大学発新産業創出プログラム(START)に採択され、事業化を目指す学内実証研究を支援するGAPファンドを設立した。 ・さらに、自治体や金融機関との連携協定に基づき「(株)神戸大学キャピタル」を設立し、民間金融機関からの出資を得てスタートアップ企業への資金支援を行うとともに、人材マッチングなど起業家育成の場を提供することで、産官学の三者連携によるスタートアップエコシステム形成を促進している。 ・あわせて、産官学連携本部に設置した「アントレプレナーシップセンター」において、学内の起業家育成人材を結集し、学生を含めたアントレプレナー教育を展開する。



本件連絡先

機関名	神戸松蔭女子学院大学	部署名	企画課	TEL	078-882-6159	E-mail	kikaku@shoin.ac.jp
-----	------------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 神戸松蔭女子学院大学は、キリスト教の愛の精神に根差した大学モットーのもと、本学が持つ専門的知識、人材等を社会とともに活用し、人材育成と地域社会の発展に貢献するため、自治体、企業、諸団体、教育機関等との連携・協力を進める。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ファッション分野においては取組事例が多く、神戸タータン・神戸松蔭タータンを用いたファッションショーは様々なイベントへの出演依頼がある。神戸松蔭タータンについては商標登録を取得し、グッズ製作・販売を行っている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 本学は2024年度「地域連携研究センター」を開設し、本学の持つ教育・研究成果、人材、施設などを活用し、地域の課題解決のため、行政、企業、NPOなどとの連携を進めていきたいと考えている。
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

ファッションショーの出演

概要

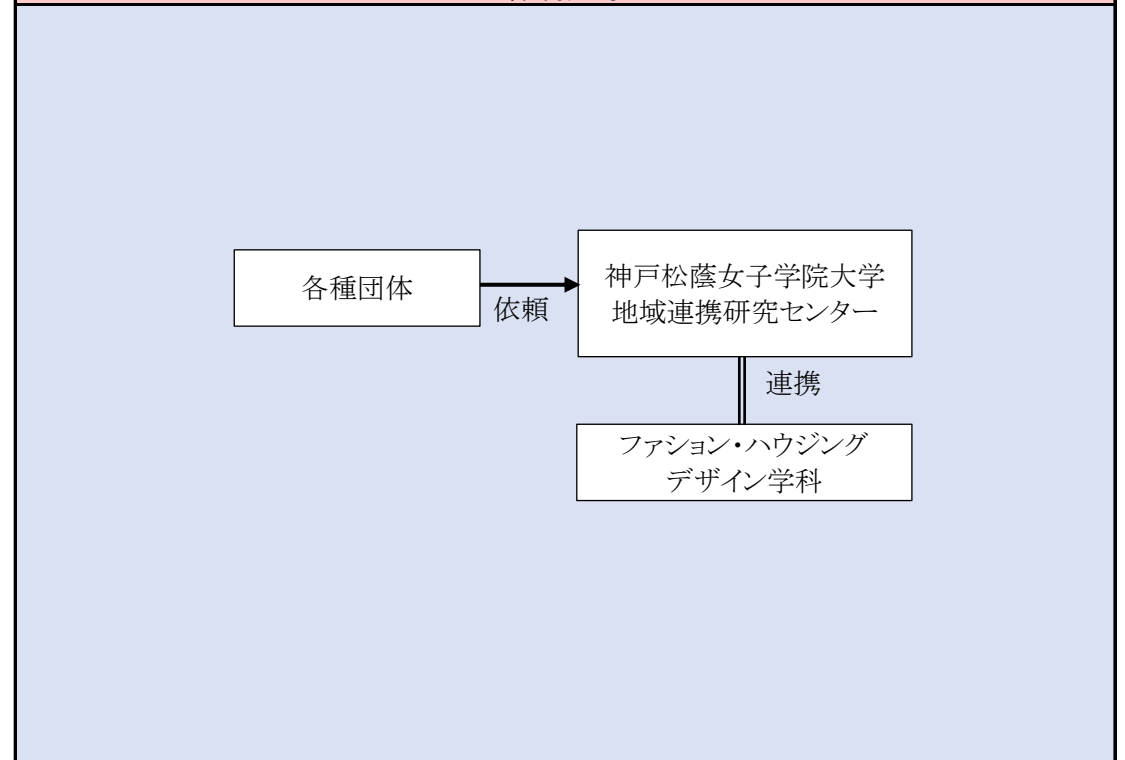
・取組のきっかけ
出演依頼があったため

・取組の目的
イベントを盛り上げるため

・令和5年度に実施した内容
「第55回 民踊春まつり」(灘区連合婦人会)
「第2回 KOBE AUTUMN FESTIVAL」(KOBE AUTUMN FESTIVAL実行委員会)
「TOMARIGI MARKET」(KOBEとまり木)
「無印良品 阪急西宮ガーデンズでのファッションショー」(株式会社良品企画)

・参考URL
「KOBE AUTUMN FESTIVAL」
<https://kobejc.or.jp/afk2023/>
<https://www.shoin.ac.jp/news/2023/10/003671.html>
「TOMARIGI MARKET」
<https://anjuhhome.wixsite.com/kobetomarigi/event>
<https://www.shoin.ac.jp/news/2023/12/003764.html>
「無印良品ファッションショー」
<https://www.muji.com/jp/ja/shop/046333/articles/events-and-areainfo/areainfo/1278181>
<https://www.shoin.ac.jp/news/2023/10/003682.html>

体制図等



本件連絡先							
機関名	兵庫医科大学	部署名	大学事務部研究推進課	TEL	0798-45-6488	E-mail	chizai@hyo-med.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
兵庫医科大学は、建学の精神に則り、医学、医療の教育及び研究を行い、その成果を幅広く社会に発信しています。産官学連携活動を重要な社会的使命と位置付け、積極的かつ円滑に遂行してまいります。	株式会社島津製作所と連携し、産学連携講座「疾患オミクス解析学」を設置。主要がん種の検査法および早期診断システムの開発をめざし、双方が有する研究開発能力を活かして研究を行うことを目的としています。	兵庫医科大学の強みや医療現場の課題・ニーズを基に医工連携などの異分野融合研究を行い、課題解決や社会実装を目指します。

組織的産学官連携活動の取組事例
全学横断プロジェクト研究「Hyogo Innovative Challenge」事業《第二期》

概要
【Hyogo Innovative Challenge事業とは】 兵庫医科大学の看板となりうる、全学横断的なプロジェクト研究事業です。本学の研究を起点として、兵庫県の医療・産業に貢献し、ひいては新たに得た知見を世界へ発信するという目的で実施します。医科大学である本学の特色を積極的に活かし、医療の発展に繋げ社会に貢献できるよう一丸となって研究を進めます。 《第一期》平成30年度～令和3年度 《第二期》令和4年度～令和6年度 【第二期で目指す目標・成果】 目標: 新たな知見を基にした医療や地域への貢献 成果: 論文・学会発表、特許出願、新たな視点・知見・ノウハウを基にした産官学の連携(診療・診断・創薬・医療機器)等 【令和5年度取組実績】 大学プロジェクト研究として認定された「T細胞エプトープ医療の構築」「移植細胞の至適化による神経・血管再生を基盤とした脳血管疾患治療研究」「環境因子による疾患の発症・増悪のメカニズム解明と予防・治療法の開発」の3テーマにて実施。 2023年12月には、テーマ毎の研究プロジェクト会議を経て年度末に報告会を開催し、レビューボード・ステアリングコミッティによる中間評価を行い、全テーマの継続が認められました。 【令和6年度取組予定】 第二期最終年度の研究成果報告会を実施予定。

体制図等
 4本の矢印 ・建学の精神より『人(愛)』『科学(研究)』『医学・医療』『幸福(奉仕)』を表す ・『地域へ』『兵庫県へ』『日本へ』『世界へ』 向かっていく矢印を表す 【スケジュール・目指すものの概念図】 